

2019年度における 政府実行計画の実施状況 (概要)

令和3年3月1日
環境省

目次

1.	政府実行計画について	3
2.	2019年度の実施状況	
2-1.	政府全体の温室効果ガス排出量	8
2-2.	エネルギー使用に関する具体的な削減目標 (電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)	15
2-3.	関連する取組の具体例 (数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)	21
2-4.	関連する取組の具体例 (数値目標のないもの：廃棄物)	33
2-5.	まとめと評価	35
	<参考>	
3-1.	原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較 (合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)	38
3-2.	ベンチマーク指標 (中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)	50

1. 政府実行計画について

2. 2019年度の実施状況

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標

(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

2-3. 関連する取組の具体例

(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)

2-4. 関連する取組の具体例

(数値目標のないもの：廃棄物)

2-5. まとめと評価

<参考>

3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

3-2. ベンチマーク指標

(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

政府実行計画の実施状況の点検について

【新たな政府実行計画の策定】

○地球温暖化対策の推進に関する法律（平成10年法律第117号）第20条に基づき、政府は、地球温暖化対策計画に即して、政府のオフィス等に関する温暖化対策の計画である政府実行計画を策定するものとされている。

○平成28年5月13日、地球温暖化対策計画の閣議決定と併せ、新たな政府実行計画が閣議決定された（計画期間は2016（平成28）年度～2030年度）。

【政府実行計画の実施状況の点検方法】（計画より抜粋）

(1)政府実行計画の推進・点検については、地球温暖化対策推進本部幹事会において行う。関係府省は、その取組の進捗状況を厳格に、かつ定量的に点検し、目標達成の蓋然性の向上に努めるものとする。環境省は、関係府省の実施計画の点検結果を取りまとめ、中央環境審議会の意見を聞いて、その意見とあわせて点検結果を地球温暖化対策推進本部幹事会に報告するものとする。

(2) 透明性の確保及び率先的取組の波及を促す観点から、点検結果の公表に当たっては、温室効果ガスの総排出量などの政府実行計画に定めた各種指標等、取組項目ごとの進捗状況について、目標値や過去の実績値等との比較評価を行う他、組織単位の取組予定及び進捗状況の横断的な比較評価を行い、これを併せて公表する。その際、中央官庁庁舎の単位当たりの温室効果ガス排出量及びエネルギー使用量をベンチマーク指標として参照する。

→今般、新計画の4年度目である2019年度の実施状況を取りまとめたため、中央環境審議会の意見を聴くこととしたい。

【本日ご意見を伺いたいポイント】

○2019年度の進捗状況の評価について

政府実行計画の目標①

温室効果ガス

削減目標 ➤ 2020年度までに2013年度比で10%削減
➤ 2030年度までに2013年度比で40%削減

2019年度の温室効果ガス排出量の構成比

エネルギー使用に関する具体的な削減目標

関連する取組の具体例

電気
(58%)

- 事務所の単位面積当たりの電気使用量を**2013年度比で10%削減**

燃料
(40%)

- エネルギー供給設備等における燃料使用量を2020年度までに**2013年度比で10%削減**

公用車
(2%)

- 公用車の燃料使用量を2020年度までに**2013年度比で15%削減**

○建築物の建築、管理等に当たっての配慮

- 省エネ診断の実施
※第一段階：2017年9月末（霞が関中央庁舎のすべて、50,000㎡以上の大規模な官庁舎）
※第二段階：2018年度から2019年度まで（10,000㎡以上50,000㎡未満の官庁舎のすべて、10,000㎡未満の代表的な施設）
- BEMSの導入
※第一段階（霞が関中央庁舎のすべて、50,000㎡以上の大規模な官庁舎）
※第二段階（50,000㎡未満の官庁舎については2020年度に検討）

○財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

- LEDの導入割合を**2020年度にストックで50%**
- 用紙の使用量を2020年度までに**2013年度比で10%削減**
- 公用車に占める次世代自動車の割合を**2020年度までに40%、2030年度までにほぼ全て**

○その他の事務・事業に当たっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

- 事務所の単位当たりの上水使用量を**2020年度までに2013年度比で10%削減**
- 廃棄物・廃棄物中の可燃物の量の削減に努める

政府実行計画の目標②（数量的目標を含まない具体的細目的措置）

1. 建築物の建築、管理等に当たっての配慮

- 建築物の建築における省エネルギー対策の徹底
- 既存の建築物における省エネルギー対策の徹底
- 温室効果ガスの排出の抑制等に資する建設資材等の選択
- 温室効果ガスの排出の少ない空調設備の導入等、冷暖房の適正な温度管理
- 再生可能エネルギー等の有効利用
- 庁舎のエネルギー消費実態の公開

2. 財やサービスの購入・使用に当たっての配慮

- 温室効果ガス排出係数の低い小売電気事業者との契約
- 省エネルギー型OA機器、節水機器等の導入
- 再生紙などの再生品や木材の活用
- HFCの代替物質を使用した製品等の購入・使用の促進等

3. その他の事務・事業にあたっての温室効果ガスの排出の抑制等への配慮

- ごみの分別
- 森林の整備・保全の推進
- 政府主催等のイベントの実施に伴う温室効果ガスの排出等の削減

4. ワークライフバランスの配慮・職員に対する研修等

- ワークライフバランスの配慮
- 職員に対する地球温暖化対策に関する研修の機会の提供、情報提供
- 地球温暖化対策に関する活動への職員の積極的参加の奨励

(参考) 地球温暖化対策計画別表

具体的な対策	国の施策	対策評価指標及び対策効果						
		対策評価指標		省エネ見込量		排出削減見込量		省エネ見込量及び排出削減見込量の積算時に見込んだ前提
国の率優先的取組	・政府実行計画の実施・点検 ・関係府省ごとの実施計画の実施・点検	排出量削減率 (%)		(万kL)		(万t-CO ₂)		
		2013年度	-	2013年度	-	2013年度	-	
		2020年度	10	2020年度	-	2020年度	11.5	
		2030年度	40	2030年度	-	2030年度	46.1	

※1 電力の排出係数は、将来の電源構成について見通しを立てることが困難であることから、エネルギーミックスのある2030年度を除き、2013年度の排出係数に基づいて試算。

※2 2020年度の数字は2030年度に向けた進捗状況を確認するための目安である。

1. 政府実行計画について

2. 2019年度の実施状況

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標

(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

2-3. 関連する取組の具体例

(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)

2-4. 関連する取組の具体例

(数値目標のないもの：廃棄物)

2-5. まとめと評価

<参考>

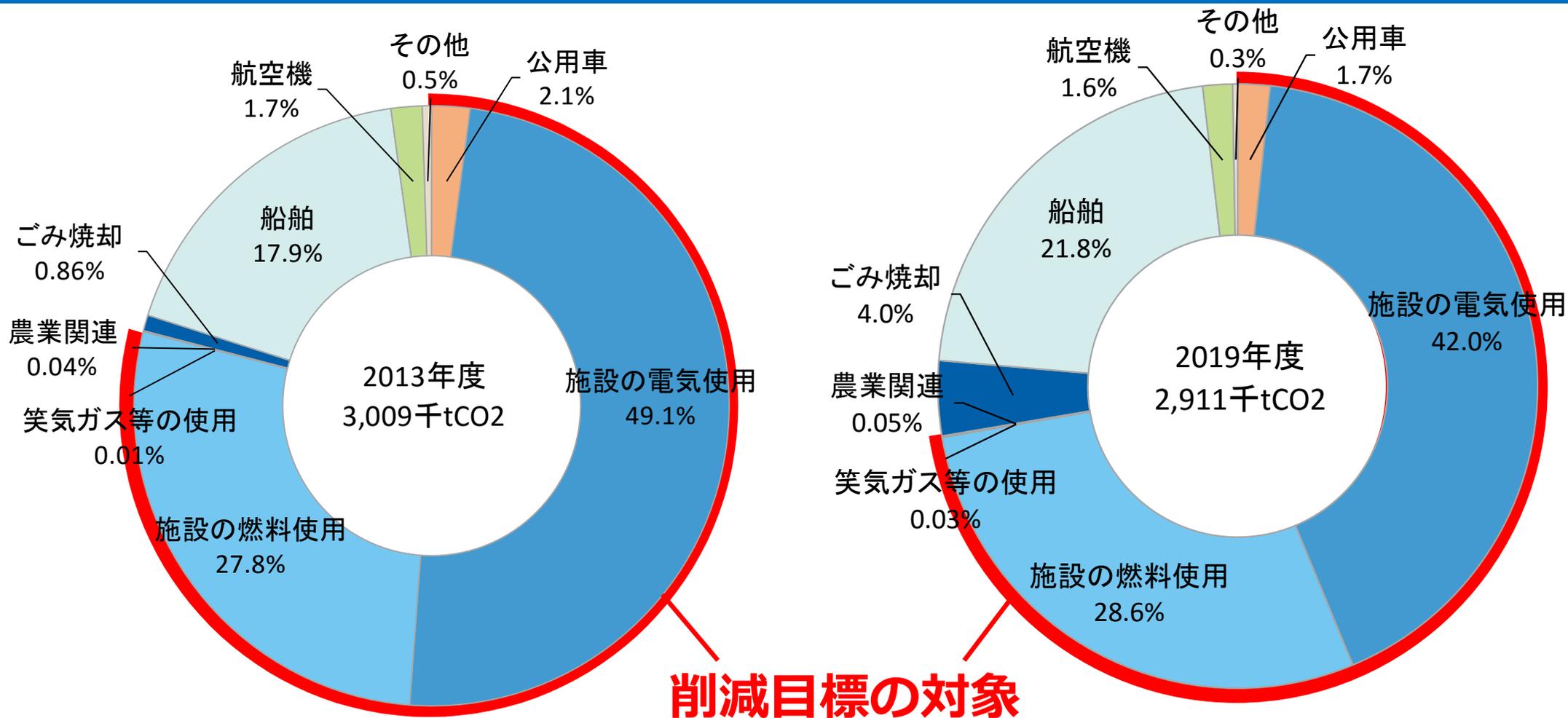
3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

3-2. ベンチマーク指標

(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

政府全体の温室効果ガス排出量の推移

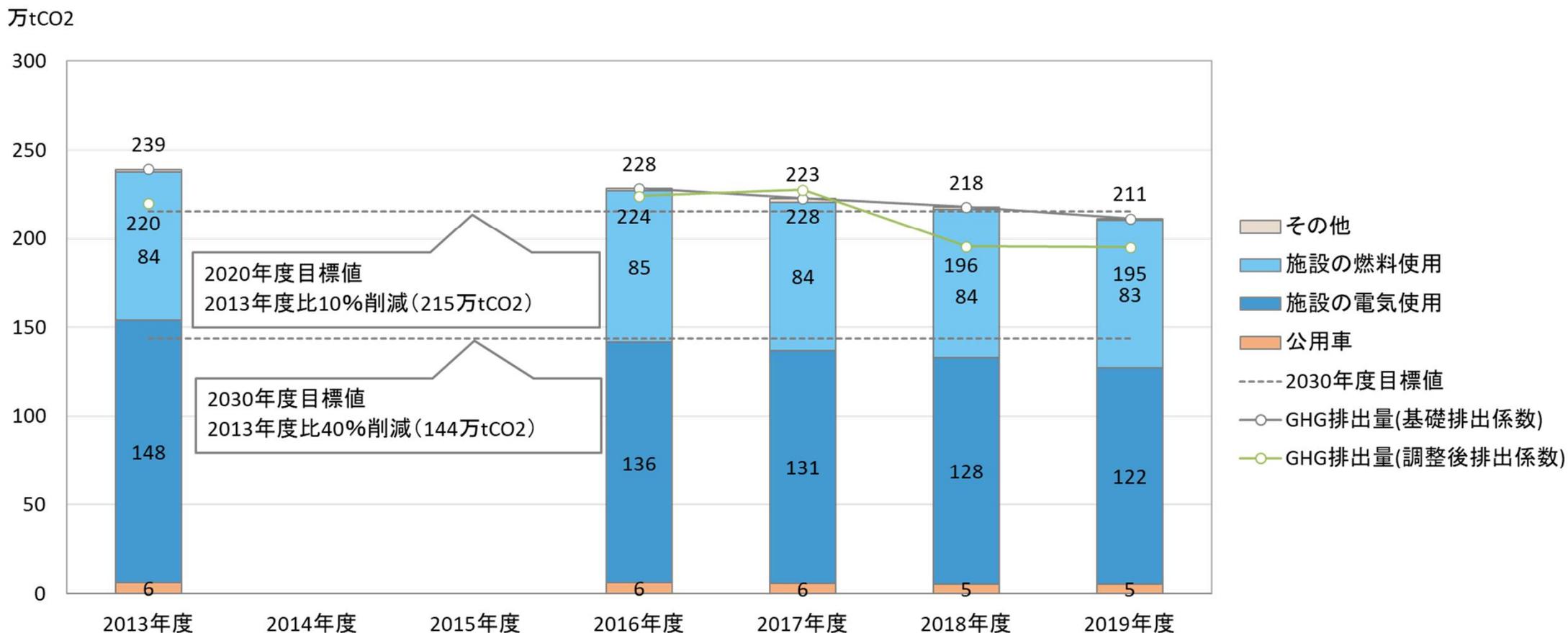


	内訳	2019年度	構成比
エネルギー消費量(TJ)	電力	9,271	42%
	燃料	12,955	58%
	合計	22,226	100%
エネルギー消費原単位(MJ/m ²) ※電力二次換算	電力	302	42%
	燃料	421	58%
	合計	723	100%

目標対象範囲の温室効果ガス排出量の推移

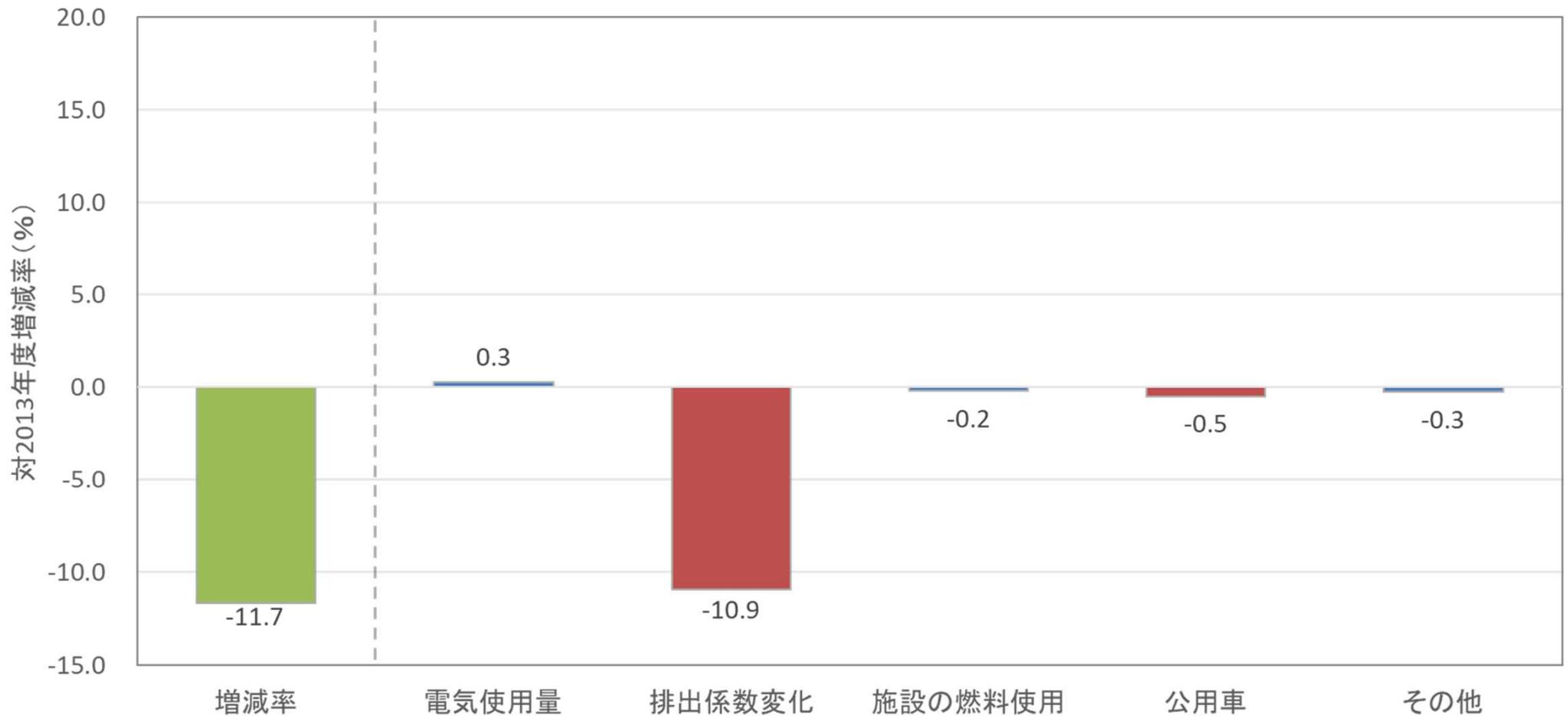
- 2019年度の政府全体の温室効果ガス排出量は、前年度比で3.0%減少、2013年度比で11.7%減少。
- 調整後排出係数に基づき、GHG排出量を計算した場合、前年度と比較して微減となっている。

※図中の数値は小数点以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点以下を含めた数値で算出したもの。



温室効果ガス排出量の増減率の内訳分析

○ 2019年度の温室効果ガス排出量は2013年度と比較して11.7%減少している。このうち、10.9%は排出係数の変化によるものである。



※電気使用量からその他までの増減率は、全体の増減率(緑色)の内訳であり、個々のCO2排出量の増減率ではない。

各府省別の温室効果ガス排出量とその要因分析

省庁名	(注1)	(注1)	(注1)	2013比 増減率	2018比 増減率	2013比増減率の内訳						(参考)			
	2013	2018	2019			公用車	施設の 電気	電気使用 量変化分	排出係数 変化分	施設の 燃料使用	その他	2020 削減目標	2030 削減目標	2020目標 排出量	2030目標 排出量
	tCO2/年	tCO2/年	tCO2/年												
内閣官房	18,085	9,901	9,683	-46.5%	-2.2%	-0.1%	-46.0%	-7.7%	-38.3%	-0.4%	0.0%	(注2) -7%	(注2) -40%	16,819	10,851
内閣法制局	294	325	313	6.6%	-3.7%	-3.1%	5.4%	-0.5%	6.0%	4.3%	0.0%	-10%	-40%	265	176
人事院	1,705	1,560	1,520	-10.9%	-2.6%	-0.4%	-16.5%	-5.4%	-11.1%	6.0%	0.0%	-10%	-40%	1,535	1,023
内閣府	33,292	31,299	30,355	-8.8%	-3.0%	-0.3%	-9.5%	5.6%	-15.2%	1.0%	0.0%	(注2) -7%	(注2) -40%	30,961	19,975
宮内庁	5,748	6,439	6,756	17.5%	4.9%	-0.3%	18.9%	11.1%	7.8%	-1.6%	0.5%	-10%	-40%	5,173	3,449
公正取引委員会	1,180	1,357	1,311	11.1%	-3.4%	-2.1%	14.7%	3.2%	11.5%	-1.5%	0.0%	-10%	-40%	1,062	708
警察庁	32,499	30,831	29,887	-8.0%	-3.1%	-0.2%	-5.8%	0.4%	-6.2%	-2.0%	0.0%	-10%	-40%	29,250	19,500
金融庁	3,546	3,193	3,526	-0.6%	10.4%	-1.2%	-11.6%	-13.7%	2.1%	12.2%	0.0%	-10%	-40%	3,191	2,127
消費者庁	387	420	408	5.5%	-2.9%	0.2%	18.6%	24.2%	-5.6%	-13.2%	0.0%	-10%	-40%	348	232
復興庁	418	666	659	57.6%	-1.1%	1.1%	38.5%	39.6%	-1.2%	18.1%	0.0%	-10%	-	376	-
総務省	15,459	12,618	12,264	-20.7%	-2.8%	-0.8%	-18.5%	-6.5%	-12.0%	-1.2%	-0.1%	-10%	-40%	13,913	9,275
法務省	291,781	271,828	256,160	-12.2%	-5.8%	-0.4%	-9.0%	0.3%	-9.2%	-3.1%	0.3%	-10%	-40%	262,311	175,069
外務省	5,555	5,789	5,704	2.7%	-1.5%	-1.4%	4.2%	-14.5%	18.6%	-0.1%	0.0%	-10%	-40%	5,000	3,333
財務省	110,211	98,668	98,784	-10.4%	0.1%	-1.4%	-7.5%	-1.0%	-6.5%	-1.5%	0.0%	-10%	-40%	99,190	66,127
文部科学省	6,799	7,671	7,784	14.5%	1.5%	-0.8%	6.0%	4.0%	2.0%	9.3%	0.0%	-3%	-40%	6,622	4,080
厚生労働省	102,098	95,330	89,460	-12.4%	-6.2%	-0.2%	-11.2%	-2.1%	-9.1%	-1.0%	0.0%	-10%	-40%	91,888	61,259
農林水産省	49,378	37,540	35,109	-28.9%	-6.5%	-7.4%	-17.2%	-10.2%	-7.0%	-4.2%	-0.1%	-10%	-40%	44,440	29,627
経済産業省	17,455	13,242	12,314	-29.5%	-7.0%	-0.9%	-26.0%	-14.7%	-11.4%	-2.5%	0.0%	-10%	-40%	15,709	10,473
国土交通省	331,299	276,675	262,346	-20.8%	-5.2%	-1.0%	-19.1%	-3.4%	-15.7%	-0.7%	-0.1%	-10%	-40%	298,169	198,779
環境省	9,176	10,234	9,753	6.3%	-4.7%	2.2%	2.7%	17.5%	-14.8%	1.4%	0.0%	-10%	-40%	8,259	5,506
防衛省	1,353,127	1,259,724	1,236,472	-8.6%	-1.8%	-0.1%	-8.8%	0.9%	-9.7%	0.8%	-0.5%	-10%	-40%	1,217,814	811,876
会計検査院	3,689	3,746	3,806	3.2%	1.6%	-0.4%	-2.2%	-3.9%	1.7%	5.9%	0.0%	-5%	-40%	3,505	2,213
政府全体	2,393,181	2,179,056	2,114,374	-11.7%	-3.0%	-0.5%	-10.7%	0.3%	-10.9%	-0.2%	-0.3%	-10%	-40%	2,153,863	1,435,909

(注1)電気の使用に伴うCO2排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの基礎排出係数の公表値を用いている。

(注2)内閣官房と内閣府の削減目標はこの2つの機関を合わせたの目標である。

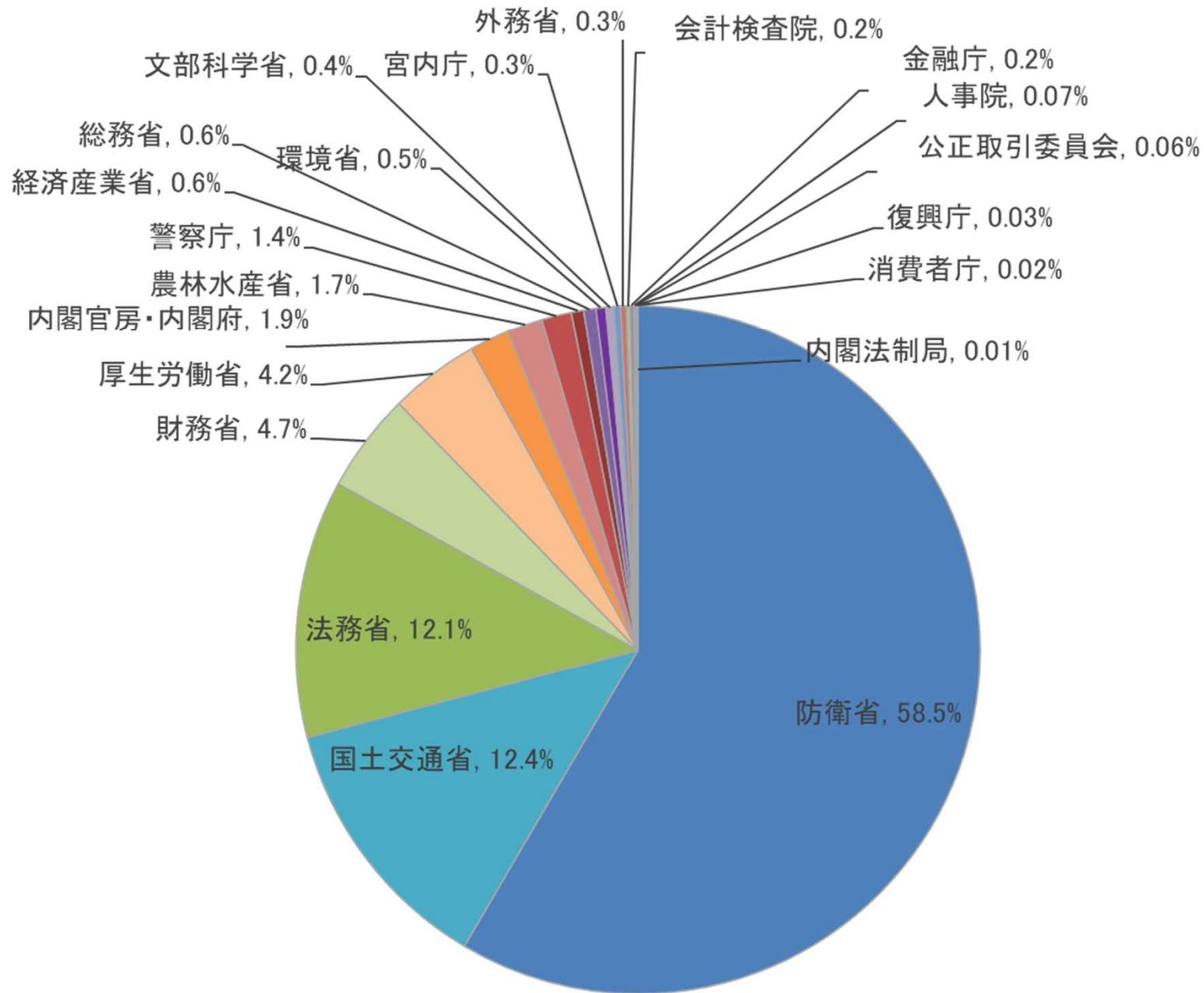
※図中の数値は小数点第2位以下を四捨五入して表示。

各府省別の電気使用に伴う温室効果ガス排出量

	電気使用量(MWh/年)					CO2排出量(tCO2/年)					CO2排出増減量の内訳(tCO2/年)		
	2013年度	2018年度	2019年度	2019 /2013比	2019 /2018比	2013年度	2018年度	2019年度	2019 /2013比	2019 /2018比	電気使用量 変化分	排出係数 変化分	CO2排出増 減量
内閣官房	32,369	28,861	29,117	-10.0%	0.9%	17,437	9,359	9,118	-47.7%	-2.6%	-1,385	-6,934	-8,319
内閣法制局	497	501	494	-0.7%	-1.6%	225	252	241	7.1%	-4.1%	-2	18	16
人事院	2,333	2,142	2,135	-8.5%	-0.3%	1,188	1,116	907	-23.7%	-18.8%	-92	-189	-281
内閣府	40,176	43,547	42,790	6.5%	-1.7%	31,318	28,848	28,151	-10.1%	-2.4%	1,879	-5,045	-3,167
宮内庁	8,042	9,215	9,518	18.3%	3.3%	3,266	3,947	4,354	33.3%	10.3%	637	450	1,088
公正取引委員会	2,024	2,168	2,111	4.3%	-2.6%	811	1,028	985	21.4%	-4.3%	38	135	173
警察庁	44,472	44,758	44,761	0.6%	0.0%	22,792	21,513	20,921	-8.2%	-2.8%	142	-2,012	-1,871
金融庁	4,757	3,737	3,848	-19.1%	3.0%	2,497	1,775	2,086	-16.5%	17.5%	-485	73	-412
消費者庁	462	660	647	40.1%	-1.9%	243	329	314	29.6%	-4.4%	94	-22	72
復興庁	419	745	749	78.6%	0.5%	213	378	374	75.5%	-1.1%	166	-5	161
総務省	22,668	20,802	20,667	-8.8%	-0.7%	12,338	9,746	9,474	-23.2%	-2.8%	-1,003	-1,861	-2,864
法務省	296,320	297,504	297,886	0.5%	0.1%	162,317	143,515	136,135	-16.1%	-5.1%	787	-26,970	-26,183
外務省	12,867	10,787	10,959	-14.8%	1.6%	4,864	5,037	5,095	4.8%	1.2%	-804	1,035	231
財務省	159,590	159,227	157,341	-1.4%	-1.2%	81,125	71,882	72,900	-10.1%	1.4%	-1,092	-7,133	-8,225
文部科学省	9,286	10,007	9,807	5.6%	-2.0%	4,813	4,956	5,219	8.5%	5.3%	274	133	407
厚生労働省	155,975	151,515	151,399	-2.9%	-0.1%	78,985	72,743	67,564	-14.5%	-7.1%	-2,180	-9,241	-11,421
農林水産省	57,514	47,422	47,015	-18.3%	-0.9%	29,600	22,562	21,096	-28.7%	-6.5%	-5,057	-3,446	-8,504
経済産業省	29,424	25,125	23,751	-19.3%	-5.5%	14,363	10,818	9,816	-31.7%	-9.3%	-2,557	-1,990	-4,547
国土交通省	490,483	471,505	468,884	-4.4%	-0.6%	282,641	231,632	219,341	-22.4%	-5.3%	-11,275	-52,025	-63,300
環境省	13,245	15,914	16,481	24.4%	3.6%	7,166	7,821	7,412	3.4%	-5.2%	1,603	-1,356	247
防衛省	1,208,230	1,237,215	1,230,310	1.8%	-0.6%	717,105	623,719	598,163	-16.6%	-4.1%	11,920	-130,862	-118,942
会計検査院	4,888	4,666	4,617	-5.5%	-1.1%	2,566	2,313	2,483	-3.2%	7.4%	-144	61	-83
政府全体	2,563,672	2,588,024	2,575,286	0.5%	-0.5%	1,477,875	1,275,289	1,222,150	-17.3%	-4.2%	6,103	-261,828	-255,725

(注1)電気の使用に伴うCO2排出量の算定に当たっては、電気事業者ごとの基礎排出係数の公表値を用いている。

(参考) 省庁別温室効果ガス排出量



1. 政府実行計画について

2. 2019年度の実施状況

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標

(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

2-3. 関連する取組の具体例

(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)

2-4. 関連する取組の具体例

(数値目標のないもの：廃棄物)

2-5. まとめと評価

<参考>

3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

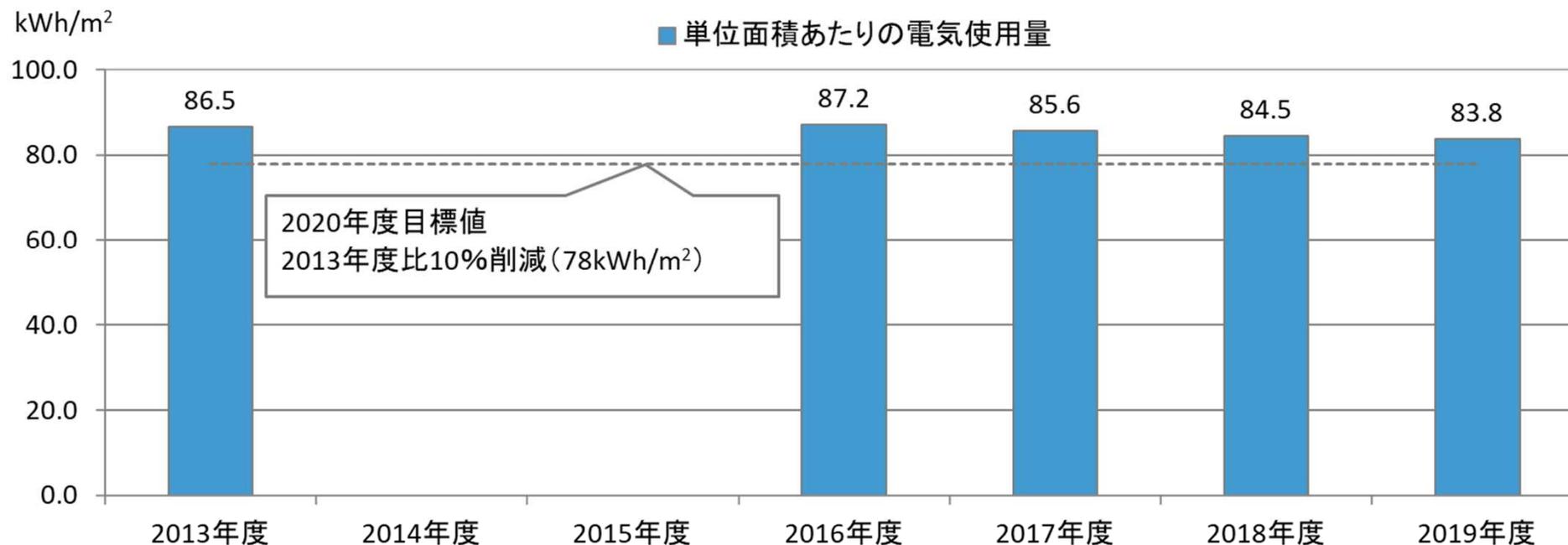
3-2. ベンチマーク指標

(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

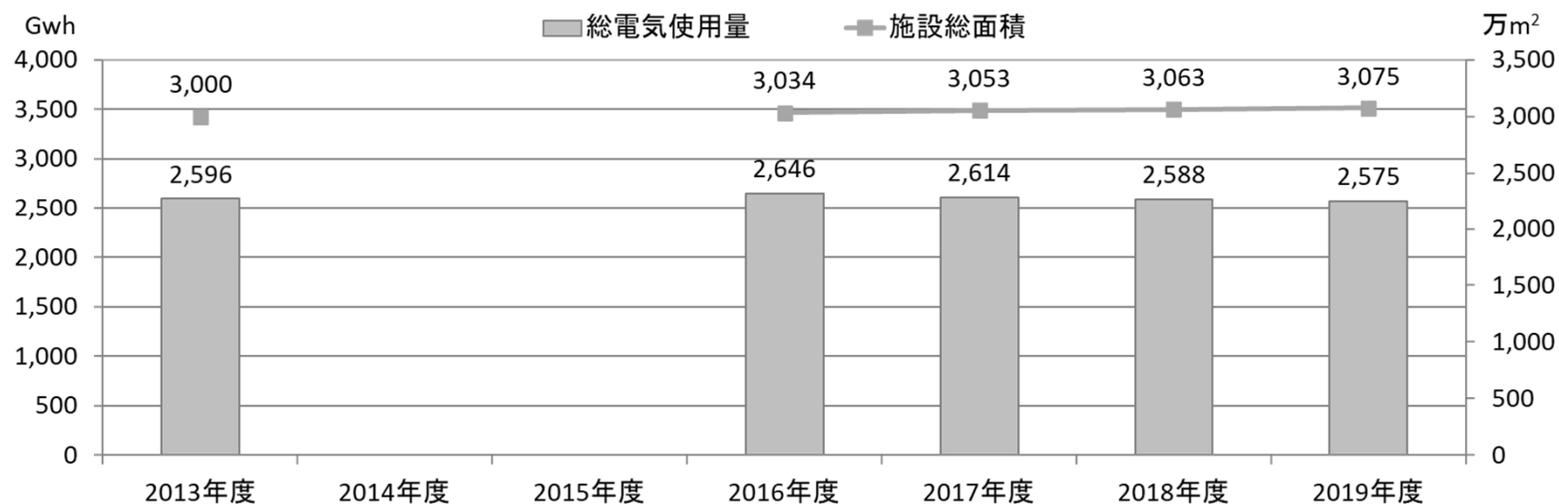
施設の単位面積当たりの電気使用量

○2019年度の単位面積当たりの電気使用量は、前年度比で0.9%減少、2013年度比で3.2%減少。

※図中の数値は小数点第2位以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点第2位以下を含めた数値で算出したもの。



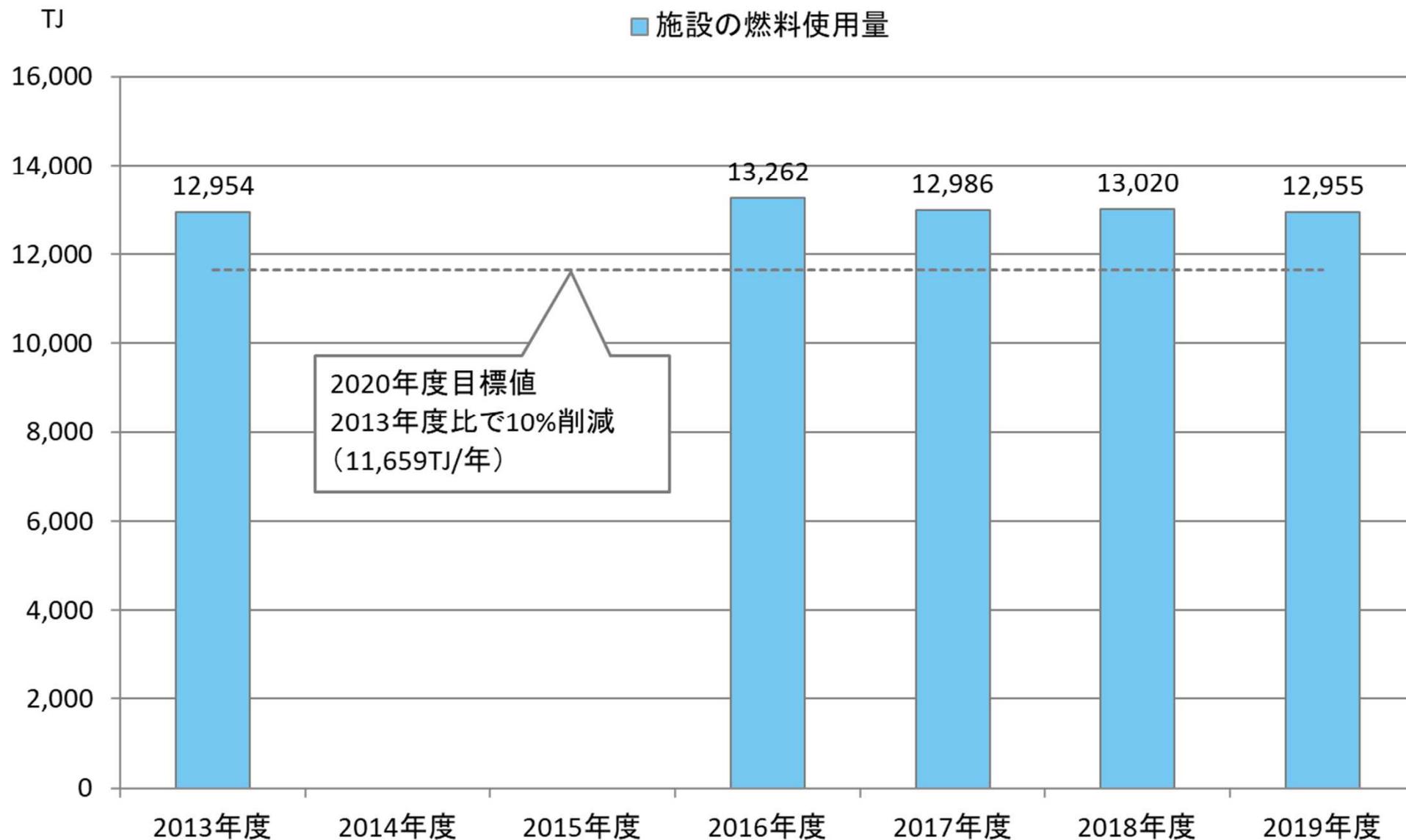
【参考】



施設の燃料使用量

○2019年度の施設の燃料使用量は、前年度比で0.5%減少、2013年度比で0.004%増加。

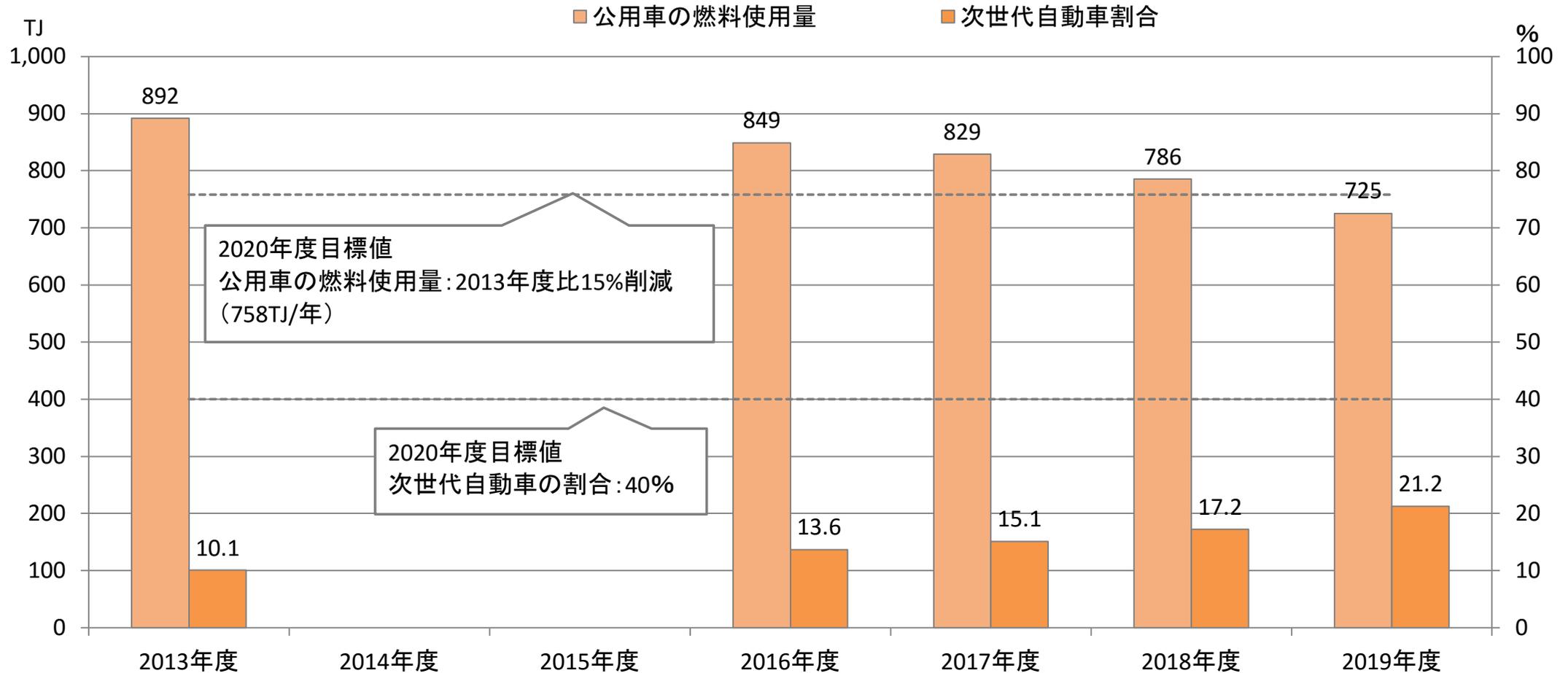
※図中の数値は小数点以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点以下を含めた数値で算出したもの。



公用車の燃料使用量と次世代自動車の導入割合

- 2019年度の公用車の燃料使用量は、前年度比で7.7%減少、2013年度比で18.7%減少。
- 2019年度の次世代自動車の割合は21.2%で、前年度から4pt増加、2013年度から11.1pt増加。
- 次世代自動車の導入予定がない理由として、「交換基準年数・走行距離が更新基準に達していない」、「車種が限定され、車両価格が高額」等の回答を得た。

※図中の数値は小数点以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点以下を含めた数値で算出したもの。



次世代自動車: ハイブリッド車、電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車、クリーンディーゼル車、CNG自動車等 (低炭素社会づくり行動計画 平成20年7月29日閣議決定)

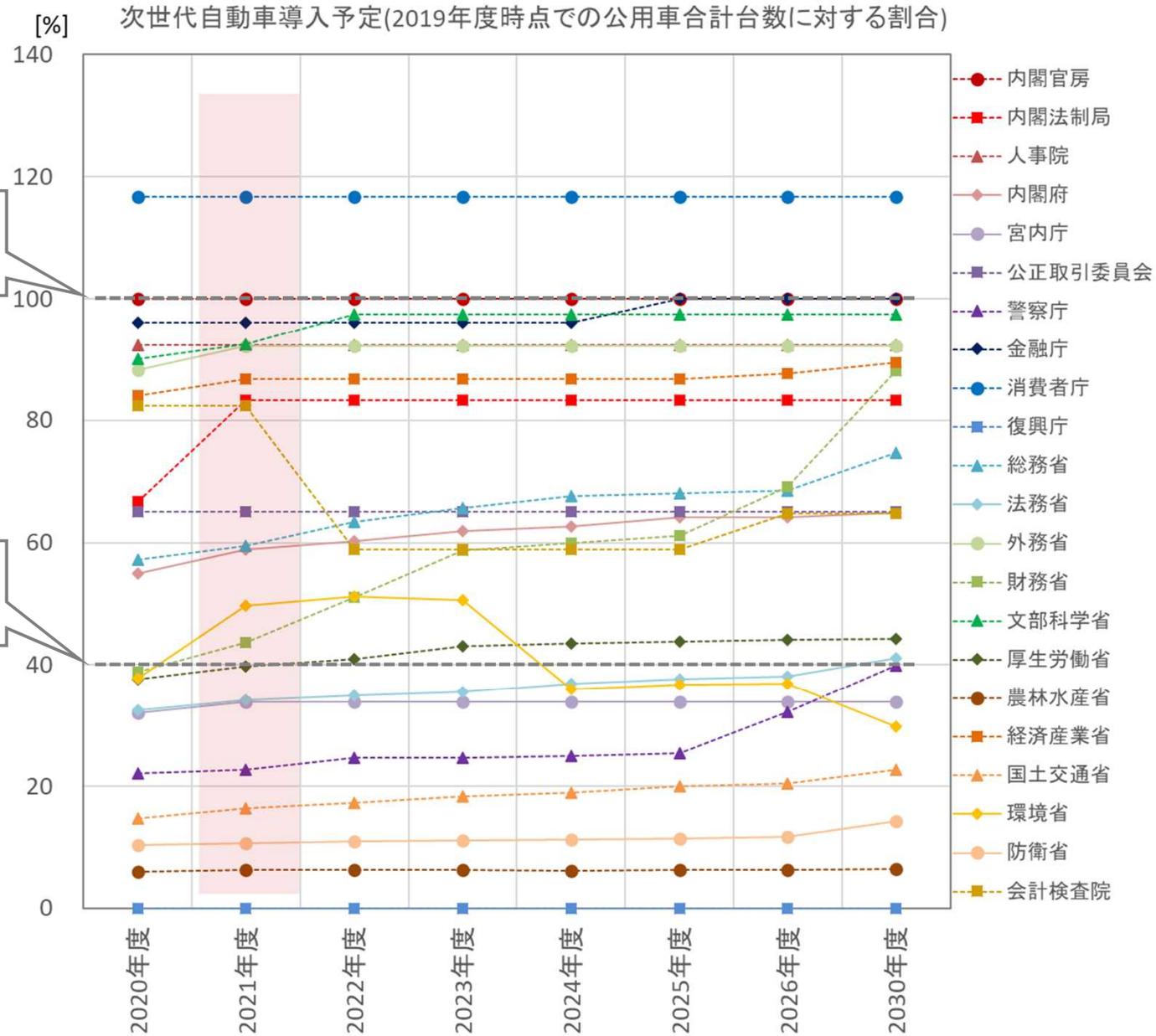
(参考) 次世代自動車の導入割合

府省名	次世代自動車											次世代自動車構成比
	ガソリン車	軽油車	その他	電気自動車	天然ガス自動車	ハイブリッド*自動車(ガソリン)	クリーンディーゼル車	ディーゼルハイブリッド車	燃料電池車	次世代自動車小計	公用車合計	
内閣官房	0	0	0	0	0	9	0	0	0	9	9	100.0
内閣法制局	2	0	0	0	0	4	0	0	0	4	6	66.7
人事院	1	0	0	0	0	12	0	0	0	12	13	92.3
内閣府	167	15	0	1	0	176	2	0	1	180	362	49.7
宮内庁	65	9	0	0	11	23	1	0	0	35	109	32.1
公正取引委員会	7	0	0	0	0	13	0	0	0	13	20	65.0
警察庁	538	82	0	0	0	172	0	0	1	173	793	21.8
金融庁	1	0	0	0	0	24	0	0	1	25	26	96.2
消費者庁	0	0	0	0	0	6	0	0	0	6	6	100.0
復興庁	31	0	0	0	0	12	0	0	0	12	43	27.9
総務省	96	7	0	0	0	99	7	0	1	107	210	51.0
法務省	1,743	394	13	7	0	906	42	4	1	960	3,110	30.9
外務省	12	0	0	0	0	38	0	0	1	39	51	76.5
財務省	4,006	69	1	7	0	2,132	6	2	1	2,148	6,224	34.5
文部科学省	6	0	0	0	0	33	0	0	1	34	40	85.0
厚生労働省	394	8	0	0	0	223	1	0	1	225	627	35.9
農林水産省	4,338	42	0	0	0	253	4	0	1	258	4,638	5.6
経済産業省	17	0	0	2	0	87	2	0	5	96	113	85.0
国土交通省	4,683	1,070	24	1	38	644	207	0	7	897	6,674	13.4
環境省	341	23	0	4	0	98	0	0	3	105	469	22.4
防衛省	1,638	1,141	7	6	0	238	65	0	0	309	3,095	10.0
会計検査院	2	1	0	0	0	14	0	0	0	14	17	82.4
政府全体	18,088	2,861	45	28	49	5,216	337	6	25	5,661	26,655	21.2
(構成比)	67.9%	10.7%	0.2%	0.1%	0.2%	19.6%	1.3%	0.0%	0.1%	21.2%	100.0%	

※実行計画では「代替可能な次世代自動車がない場合を除き、公用車のほぼ全てを次世代自動車とすることに向けて努めること」としているため、小型貨物車や特殊用途車等、代替可能な次世代自動車がない車両を多く所有する省庁においては公用車に占める次世代自動車構成比が低い場合がある。

※次世代自動車に代替可能でない公用車の具体的な用途・車種として、「調査用 貨物自動車」、「現場作業用 (悪路走行可能な)乗用自動車」、「荷物運搬用 小型特殊車両(フォークリフト等)」、「駐屯地整備用 小型特殊車両(タイヤショベル、ホイールローダ等)」、「駐屯地警備用 原付」、「人員輸送用 マイクロバス」等の回答を得た。

(参考) 次世代自動車の導入見通し



※2019年度時点での公用車台数合計に対する割合のため、100%を超過しているものについては、公用車合計を増大する計画と考えられる。

※会計検査院は2022年度以降、公用車台数を減台する計画のため、導入率は低下している。

※環境省は、福島地方環境事務所が今後、復興事業の収束による定員減少に伴い、公用車台数も減台する計画のため、導入率は低下している。

1. 政府実行計画について

2. 2019年度の実施状況

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標

(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

2-3. 関連する取組の具体例

(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)

2-4. 関連する取組の具体例

(数値目標のないもの：廃棄物)

2-5. まとめと評価

<参考>

3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

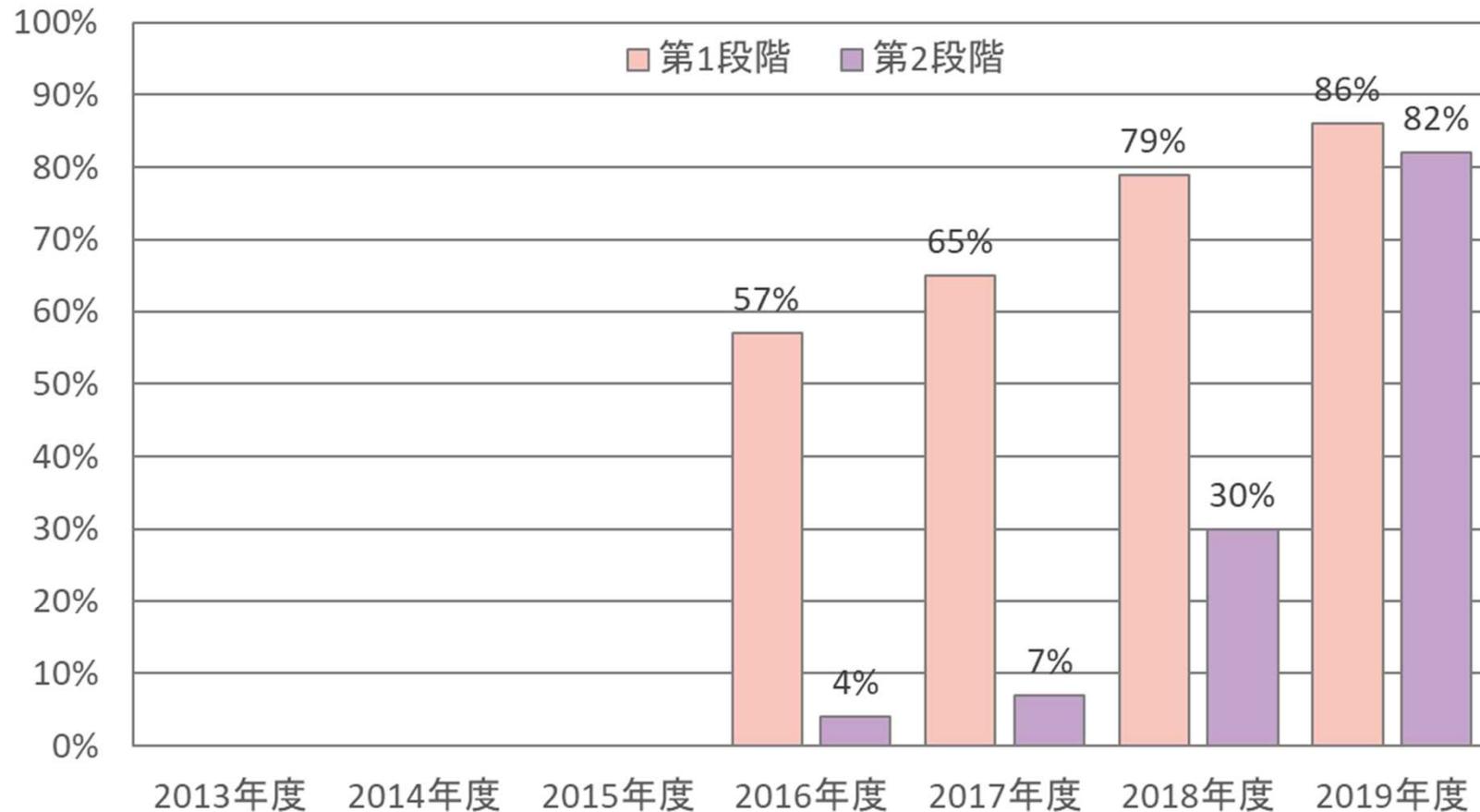
(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

3-2. ベンチマーク指標

(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

省エネ診断の実施率

- 第1段階対象50施設中43施設が省エネ診断を実施済み。
- 第2段階対象455施設中374施設が省エネ診断を実施済み。



【第1段階対象】(2017年9月末までに実施する施設)

- ・霞が関中央官庁舎のすべて
- ・庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が50,000㎡以上の大規模な地方官庁舎のすべて

【第2段階対象】(2018年から2019年度までに実施する施設)

- ・10,000㎡以上50,000㎡未満の地方官庁舎のすべて
- ・10,000㎡未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

省エネ診断の実施率（施設別集計）

府省名	対象施設数(有効調査票数)			省エネ診断実施施設数		省エネ診断実施率	
	第1段階	第2段階	合計	第1段階	第2段階	第1段階	第2段階
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-
人事院	1	1	2	1	0	100%	0%
内閣府	5	3	8	5	2	100%	67%
宮内庁	0	2	2	0	2	-	100%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	2	12	14	2	12	100%	100%
金融庁	1	0	1	1	0	100%	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-
総務省	1	10	11	1	10	100%	100%
法務省	20	86	106	14	59	70%	69%
外務省	1	2	3	1	2	100%	100%
財務省	8	113	121	8	110	100%	97%
文部科学省	1	3	4	1	3	100%	100%
厚生労働省	2	32	34	2	31	100%	97%
農林水産省	1	13	14	1	13	100%	100%
経済産業省	4	0	4	3	0	75%	-
国土交通省	2	89	91	2	44	100%	49%
環境省	1	13	14	1	13	100%	100%
防衛省	0	76	76	0	73	-	96%
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-
合計	50	455	505	43	374	86%	82%

【第1段階対象】（2017年9月末までに実施する施設）

- ・霞が関中央官庁舎のすべて
- ・庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が50,000㎡以上の大規模な地方官庁舎のすべて

【第2段階対象】（2018年から2019年度までに実施する施設）

- ・10,000㎡以上50,000㎡未満の地方官庁舎のすべて
- ・10,000㎡未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

省工ネ診断の実施率（建物別集計）

府省名	対象建物数(有効調査票数)			省工ネ診断実施建物数		省工ネ診断実施率	
	第1段階	第2段階	合計	第1段階	第2段階	第1段階	第2段階
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-
人事院	1	4	5	1	0	100%	0%
内閣府	6	4	10	6	3	100%	75%
宮内庁	0	3	3	0	3	-	100%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	20	53	73	18	52	90%	98%
金融庁	1	0	1	1	0	100%	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-
総務省	1	23	24	1	21	100%	91%
法務省	292	443	735	160	321	55%	72%
外務省	4	3	7	4	3	100%	100%
財務省	18	134	152	18	128	100%	96%
文部科学省	1	3	4	1	3	100%	100%
厚生労働省	15	58	73	15	56	100%	97%
農林水産省	1	26	27	1	23	100%	88%
経済産業省	5	0	5	4	0	80%	-
国土交通省	2	144	146	2	58	100%	40%
環境省	1	18	19	1	18	100%	100%
防衛省	0	1,943	1,943	0	1,211	-	62%
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-
合計	368	2,859	3,227	233	1,900	63%	66%

【第1段階対象】（2017年9月末までに実施する施設）

- ・霞が関中央官庁舎のすべて
- ・庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が50,000㎡以上の大規模な地方官庁舎のすべて

【第2段階対象】（2018年から2019年度までに実施する施設）

- ・10,000㎡以上50,000㎡未満の地方官庁舎のすべて
- ・10,000㎡未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

2020年度までの省エネ診断の実施完了予定率（施設別集計）

2020年度に「実施予定である」と回答した施設数を含んだ実施施設数を集計。

府省名	対象施設数(有効調査票数)			省エネ診断2020年度 実施完了予定施設数		省エネ診断 実施完了予定率	
	第1段階	第2段階	合計	第1段階	第2段階	第1段階	第2段階
内閣官房	-	-	-	-	-	-	-
内閣法制局	-	-	-	-	-	-	-
人事院	1	1	2	1	0	100%	0%
内閣府	5	3	8	5	2	100%	67%
宮内庁	0	2	2	0	2	-	100%
公正取引委員会	-	-	-	-	-	-	-
警察庁	2	12	14	2	12	100%	100%
金融庁	1	0	1	1	0	100%	-
消費者庁	-	-	-	-	-	-	-
復興庁	-	-	-	-	-	-	-
総務省	1	10	11	1	10	100%	100%
法務省	20	86	106	15	64	75%	74%
外務省	1	2	3	1	2	100%	100%
財務省	8	113	121	8	110	100%	97%
文部科学省	1	3	4	1	3	100%	100%
厚生労働省	2	32	34	2	31	100%	97%
農林水産省	1	13	14	1	13	100%	100%
経済産業省	4	0	4	3	0	75%	-
国土交通省	2	89	91	2	49	100%	55%
環境省	1	13	14	1	13	100%	100%
防衛省	0	76	76	0	73	-	96%
会計検査院	-	-	-	-	-	-	-
合計	50	455	505	44	384	88%	84%

【第1段階対象】（2017年9月末までに実施する施設）

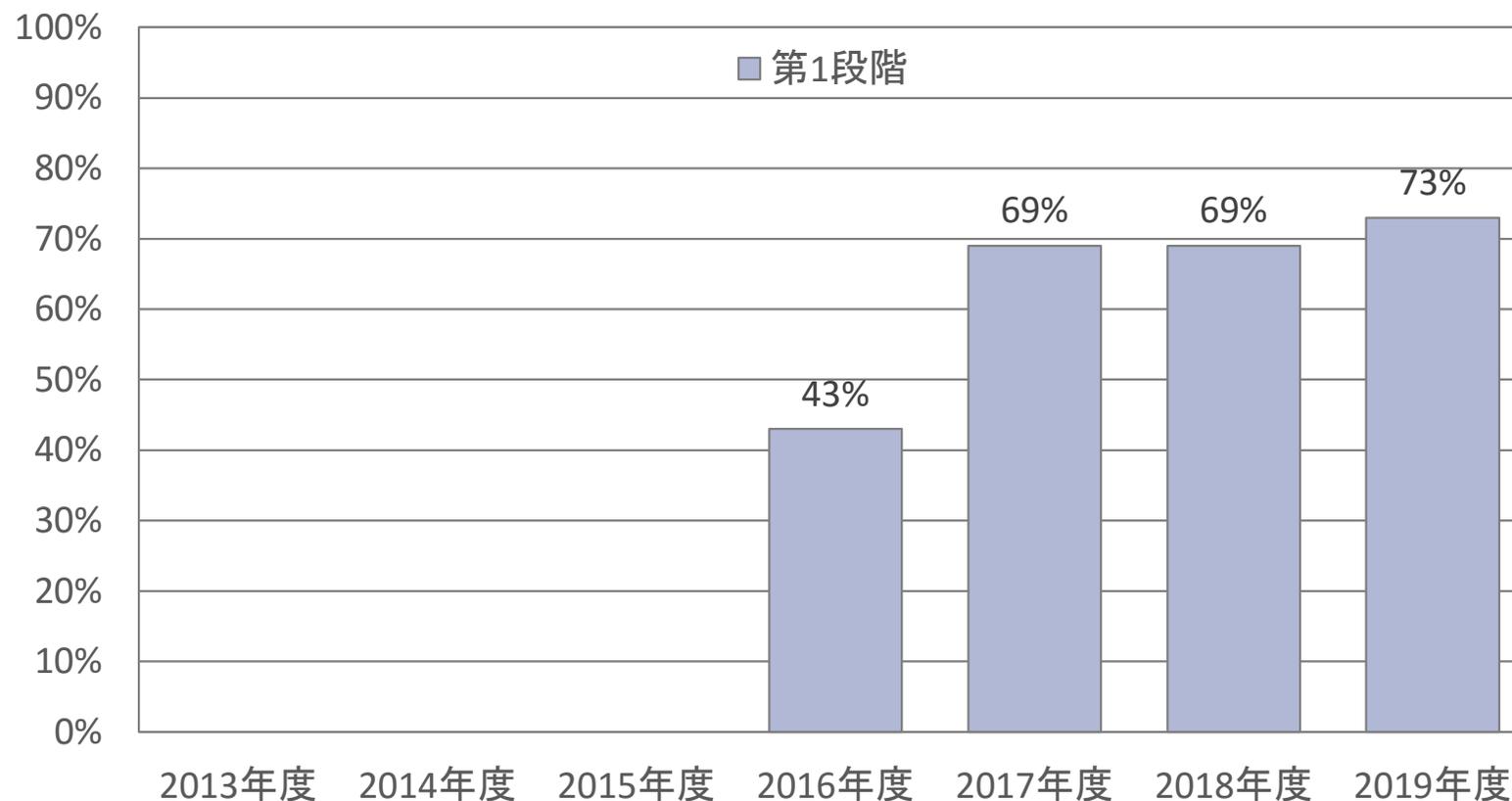
- ・霞が関中央官庁舎のすべて
- ・庁舎内のすべての建物の延べ床面積の合計が50,000㎡以上の大規模な地方官庁舎のすべて

【第2段階対象】（2018年から2019年度までに実施する施設）

- ・10,000㎡以上50,000㎡未満の地方官庁舎のすべて
- ・10,000㎡未満の地方官庁舎から抽出された施設用途別の代表的な施設

BEMSの導入率

○第1段階対象26施設中19施設にBEMS導入済み。前年度より導入施設が1件増加。



※第1段階対象施設への導入率である。

※第2段階対象施設については、2020年度中に実施される政府実行計画の見直しに併せて検討することとなっている。

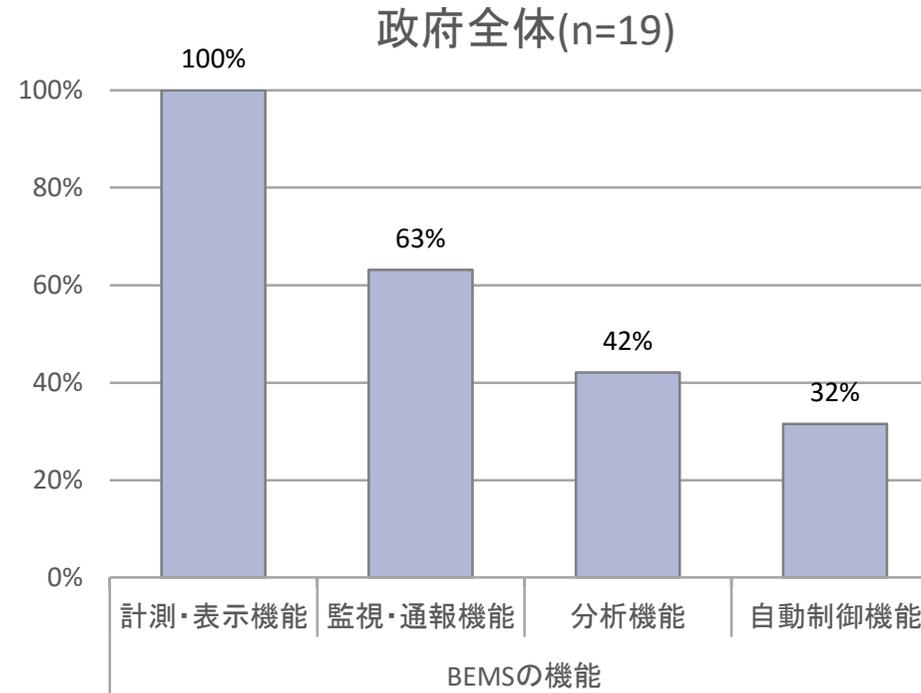
【第1段階対象】

- ・霞が関中央官庁庁舎
- ・庁舎内の主要な建物の延べ床面積が50,000㎡以上の大規模な地方官庁庁舎

BEMSの機能、活用事例

○BEMS導入施設におけるBEMS機能は、全施設に「計測・表示機能」がある。「分析機能」や「自動制御機能」を有するBEMS導入施設は3~4割と半数に満たない。

○BEMS導入施設のうち、BEMSを活用していると回答したのは94%であり、具体的な活用事例として、データ分析による省エネ対策の検討・周知や、設備運用の最適化等が挙げられた。



省庁	活用事例
財務省	省エネ診断を外部委託する際に活用した。
財務省	年度・月別の電力、地域熱供給(冷水・蒸気)、都市ガスの使用量を各入居官署等に通知し、必要に応じて省エネ対策の実施を懇請している。
経済産業省	運用改善などの省エネ対策の検討に活用している。
法務省	詳細データ(BEMSデータの定期的な保存や長期的分析)に基づく運用改善や設備導入などの省エネ対策の立案
厚生労働省 環境省	熱源機器最適化運転制御等
外務省	空調設備の制御や、エネルギー消費傾向を把握・分析し、設備の適切な運用を行っている。
財務省	BEMSで得られた結果の分析や省エネ対策の提案を受け、運用による改善できる省エネ対策を随時行っている。

BEMSの導入率

府省名	対象施設数(有効調査票数)	BEMS導入施設数	BEMS導入率
内閣官房	-	-	-
内閣法制局	-	-	-
人事院	1	0	0%
内閣府	4	2	50%
宮内庁	-	-	-
公正取引委員会	-	-	-
警察庁	-	-	-
金融庁	-	-	-
消費者庁	-	-	-
復興庁	-	-	-
総務省	1	1	100%
法務省	4	3	75%
外務省	1	1	100%
財務省	7	5	71%
文部科学省	1	1	100%
厚生労働省	1	1	100%
農林水産省	1	0	0%
経済産業省	3	3	100%
国土交通省	1	1	100%
環境省	1	1	100%
防衛省	-	-	-
会計検査院	-	-	-
合計	26	19	73%

※第1段階対象施設への導入率である。また、合同庁舎の場合は庁舎管理者を調査対象としている。

※第2段階対象施設については、2020年度中に実施される政府実行計画の見直しに併せて検討することとなっている。

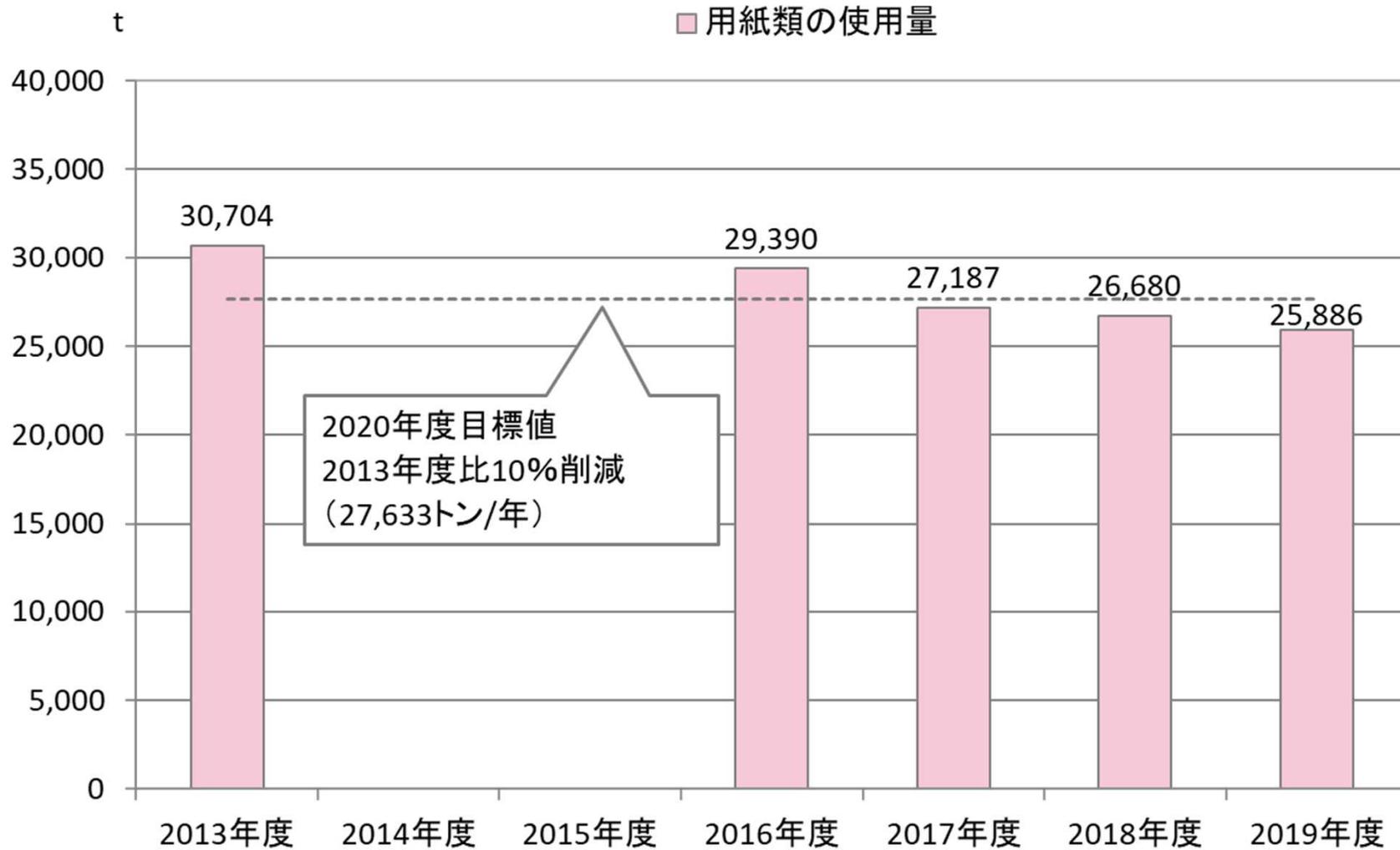
【第1段階対象】

- ・霞が関中央官庁庁舎
- ・庁舎内の主要な建物の延べ床面積が50,000㎡以上の大規模な地方官庁庁舎

用紙類の使用量

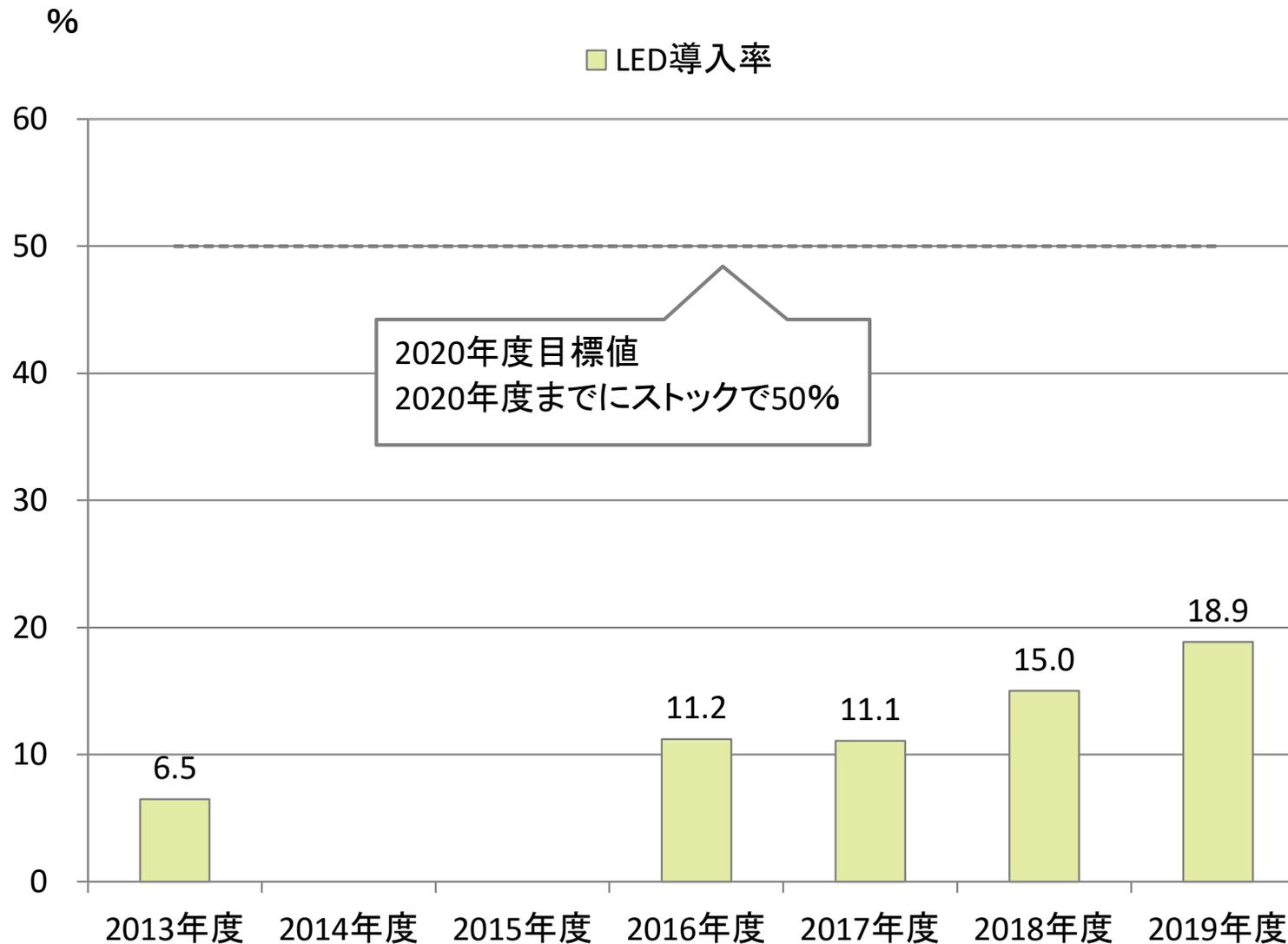
○2019年度の用紙類の使用量は、2013年度比で15.7%減少。

※図中の数値は小数点以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点以下を含めた数値で算出したもの。

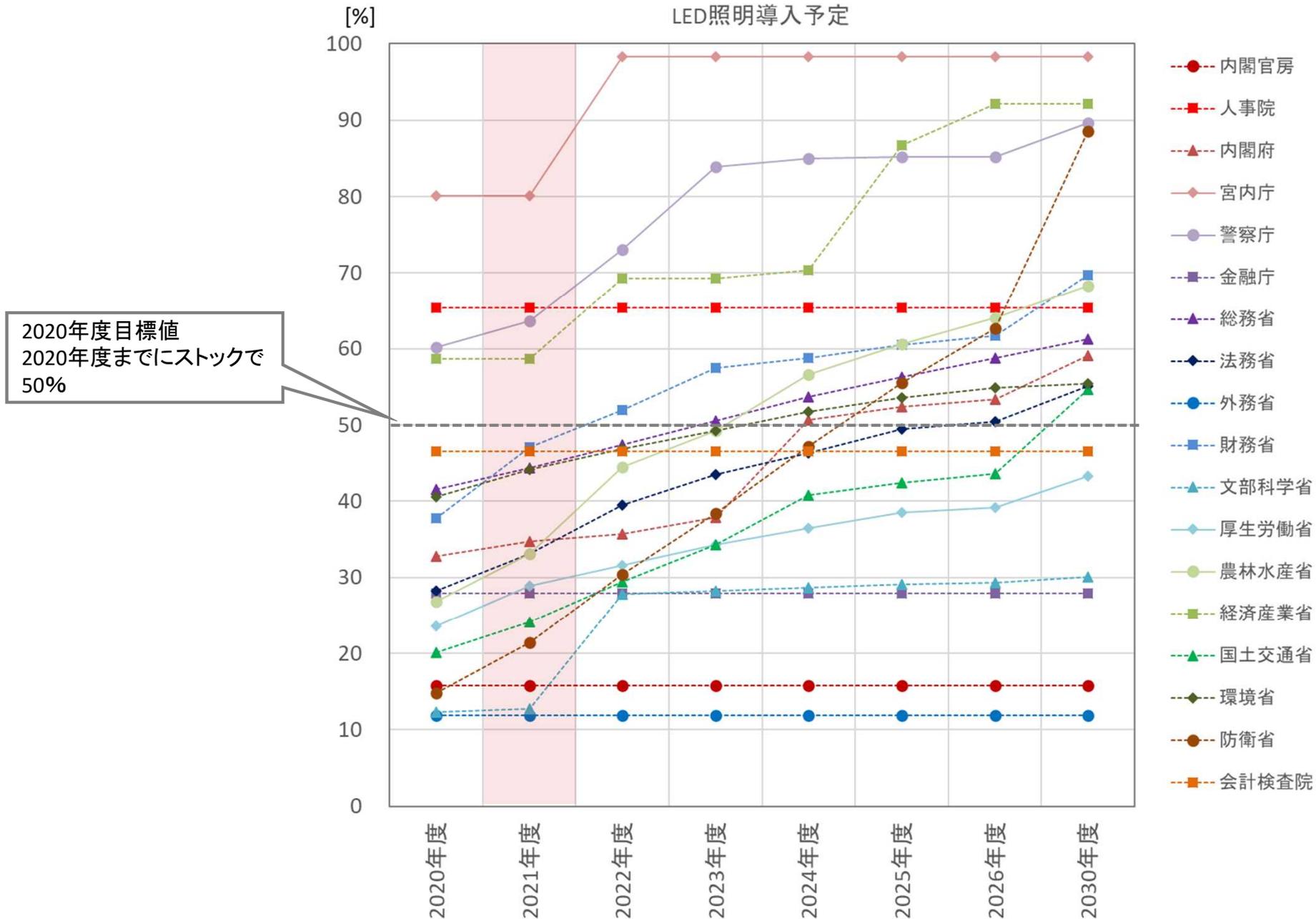


LEDの導入率

- 2019年度のLEDの導入割合は18.9%で、前年度から3.9pt増加し、2013年度からは12.4pt増加。
- 今後のLED導入予定がない理由として、「予算措置がなされないため」や、「既存照明を設置後15年を経過していないため」等の回答を得た。



(参考) LEDの導入見通し

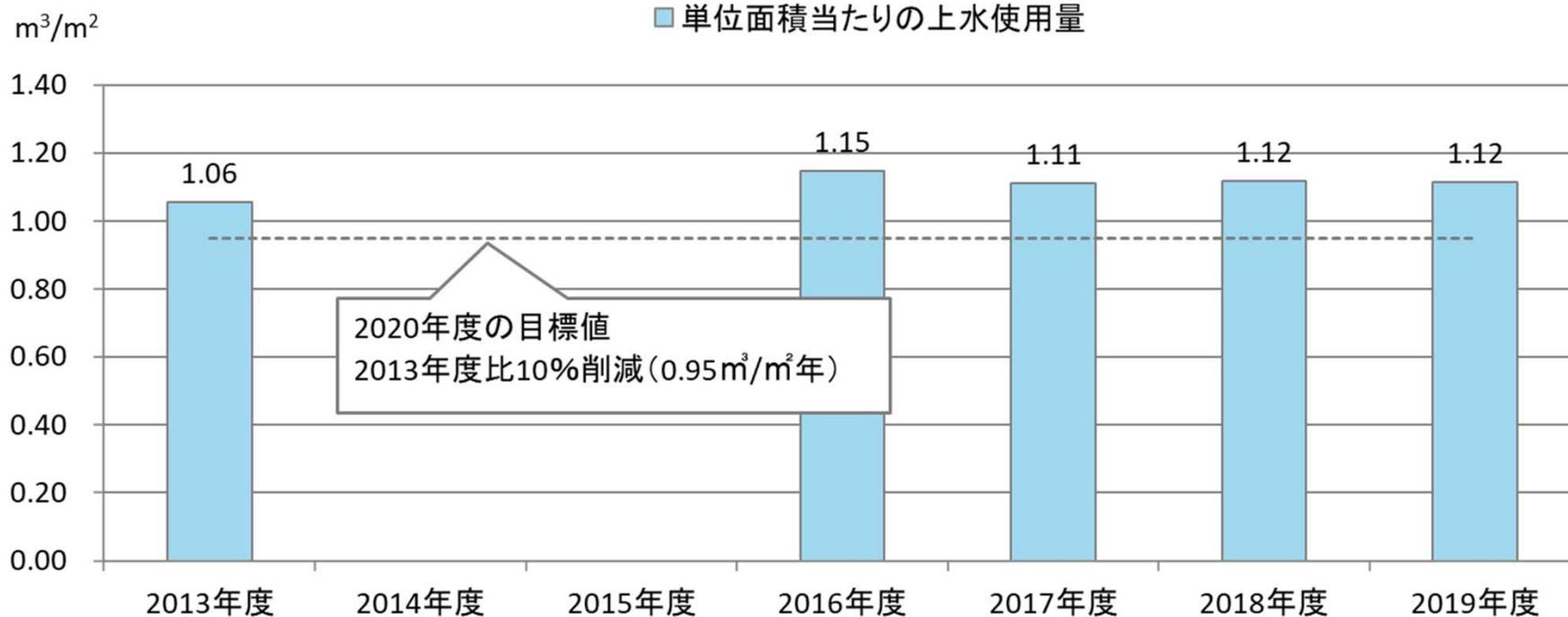


※算出結果は、各年度の導入予定を無回答としていた施設については、現状の導入割合を維持したものと集計した。

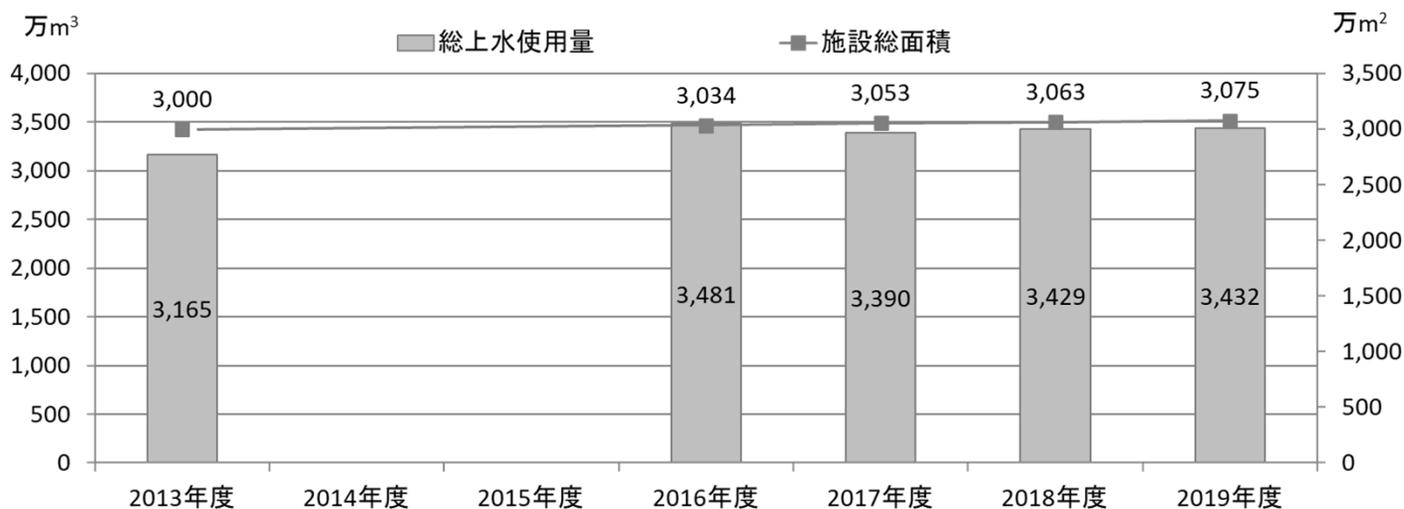
単位面積当たりの上水使用量

○2019年度の単位面積当たりの上水使用量は、前年度比で0.3%減少し、2013年度比では5.8%増加。

※図中の数値は小数点第3位以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点第3位以下を含めた数値で算出したもの。



【参考】



1. 政府実行計画について

2. 2019年度の実施状況

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標

(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

2-3. 関連する取組の具体例

(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)

2-4. 関連する取組の具体例

(数値目標のないもの：廃棄物)

2-5. まとめと評価

<参考>

3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

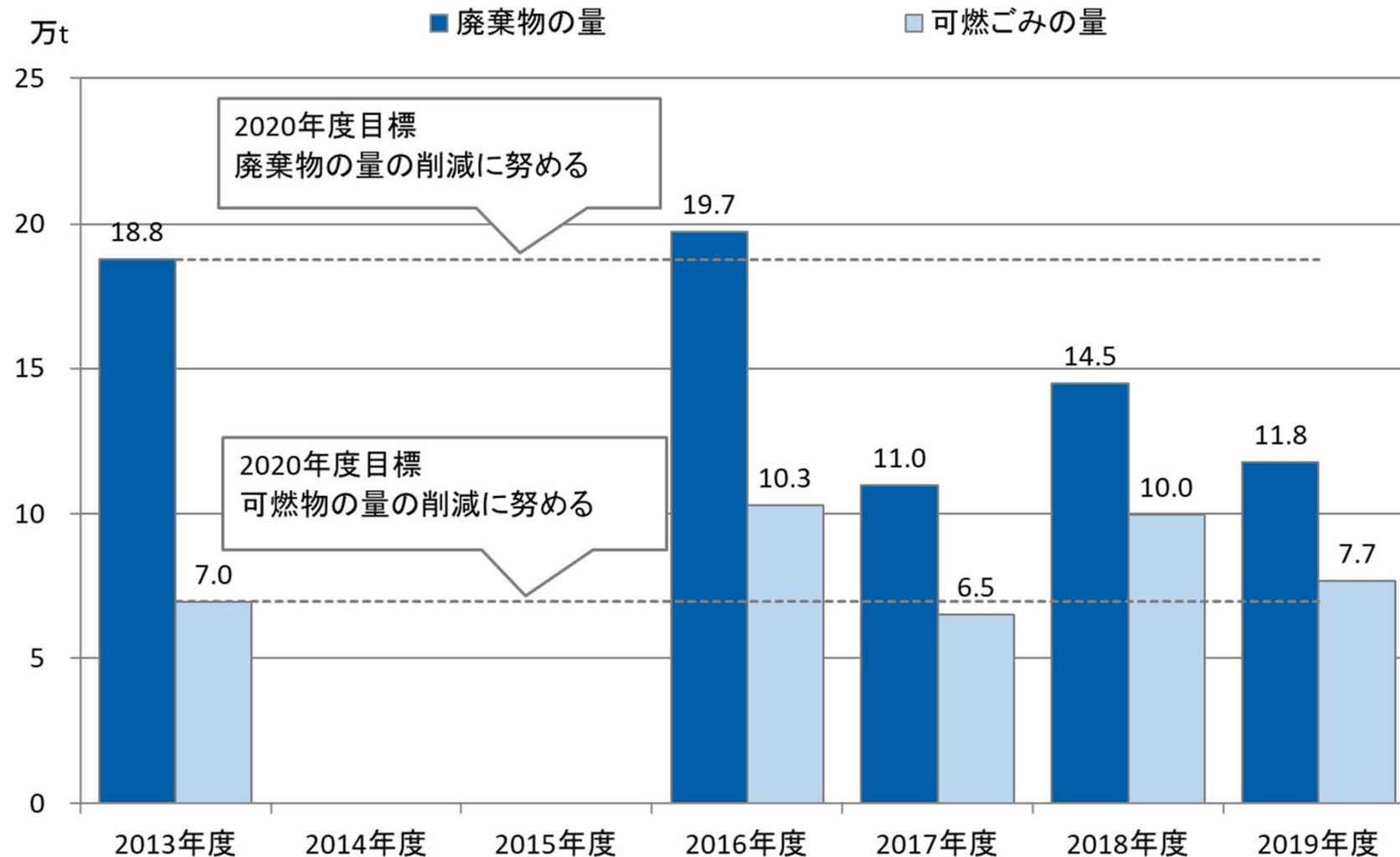
3-2. ベンチマーク指標

(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

廃棄物・可燃物の量

○2019年度の廃棄物の量は前年度比で18.8%減少し、2013年度比で37.4%減少。可燃物の量は、前年度比で22.8%減少し、2013年度比で10.5%増加。

※図中の数値は小数点第2位以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点第2位以下を含めた数値で算出したもの。



1. 政府実行計画について

2. 2019年度の実施状況

2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量

2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標

(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)

2-3. 関連する取組の具体例

(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)

2-4. 関連する取組の具体例

(数値目標のないもの：廃棄物)

2-5. まとめと評価

<参考>

3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較

(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)

3-2. ベンチマーク指標

(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

2019年度実施状況のまとめ

- 温室効果ガスの総排出量削減についての取組は徐々に進んできており、公用車の燃料使用量削減や電気の排出係数の改善により、2019年度は基準年度である2013年度に比べ11.7%の削減となった。
- 温室効果ガス総排出量以外の数量的目標の達成状況については以下のとおり。
 - 事務所の単位面積当たり電気使用量は基準年度から3.2%減少。LED照明の導入割合は基準年度から12.4pt上昇。用紙使用量は基準年度から15.7%減少。
 - エネルギー供給設備等における燃料使用量については基準年度と同水準。事務所の単位面積当たり上水使用量については基準年度から5.8%増加。
 - 公用車の燃料使用量は基準年度から18.7%減少し、2020年度目標を達成。次世代自動車の割合については基準年度から11.1pt上昇。
 - 現在、LED照明の導入率は18.9%、次世代自動車の導入率は21.2%となっており、現行の導入計画による見通しも目標から乖離しており、引き続き導入を促進していく必要がある。
- 2019年度末時点の省エネ診断の実施率は第1段階対象施設の86%であり、2020年度実施予定の施設を加味しても、100%とした目標を達成しない見通しであり、未達の府省については取組を促す必要がある。
- 2019年度末時点のBEMS導入率は、政府全体で第1段階対象施設の73%であり、昨年度から導入施設が1件増加。BEMS活用事例の紹介等により、未導入施設への導入促進、及び導入施設での活用促進を図る。
- 2020年度の削減目標の達成に向けて、LED照明の導入、省エネ診断の実施、BEMSの導入を一層進めていくことにより、事務所の電気使用量やエネルギー供給施設等における燃料使用量の削減を推進する必要がある。

各省における効果的な取組事例、今後の課題

(調査票「取組に対する評価及び今後の課題」の各省回答によるまとめ)

<温室効果ガスの総排出量削減>

- 設備更新におけるエネルギー消費効率の高い機器への置き換え
- 調達電力の排出係数改善の取組として、電気事業者の二酸化炭素排出係数、環境負荷低減に関する取組状況により評価する「裾切り方式」を、99件ある電力調達契約のうち81件実施

<公用車>

- 公用車の購入・更新時における次世代自動車の導入促進
- 公用車の効率的な利用による保有台数の削減

<用紙>

- コピー用紙の両面印刷・集約印刷の推進
- 電子決裁の促進等によるペーパーレス化、ペーパーレス会議の推進

<電気使用量>

- 電気のコまめな消灯、クールビズ・ウォームビズの推奨等による省エネルギー行動の推進
- 冷暖房の適正な管理、二重サッシ化等の省エネルギー対策実施

<燃料使用量>

- 省全体における冷暖房の適正な温度管理の徹底
- 燃焼設備の空気比の適正化
- ボイラーの更新に伴う、灯油方式から電気方式への切り替え

<上水>

- 節水機器の導入

○目標達成に向けた課題

- 業務量の増加等の実情も踏まえつつ、対策検討・実施を推進していく必要がある

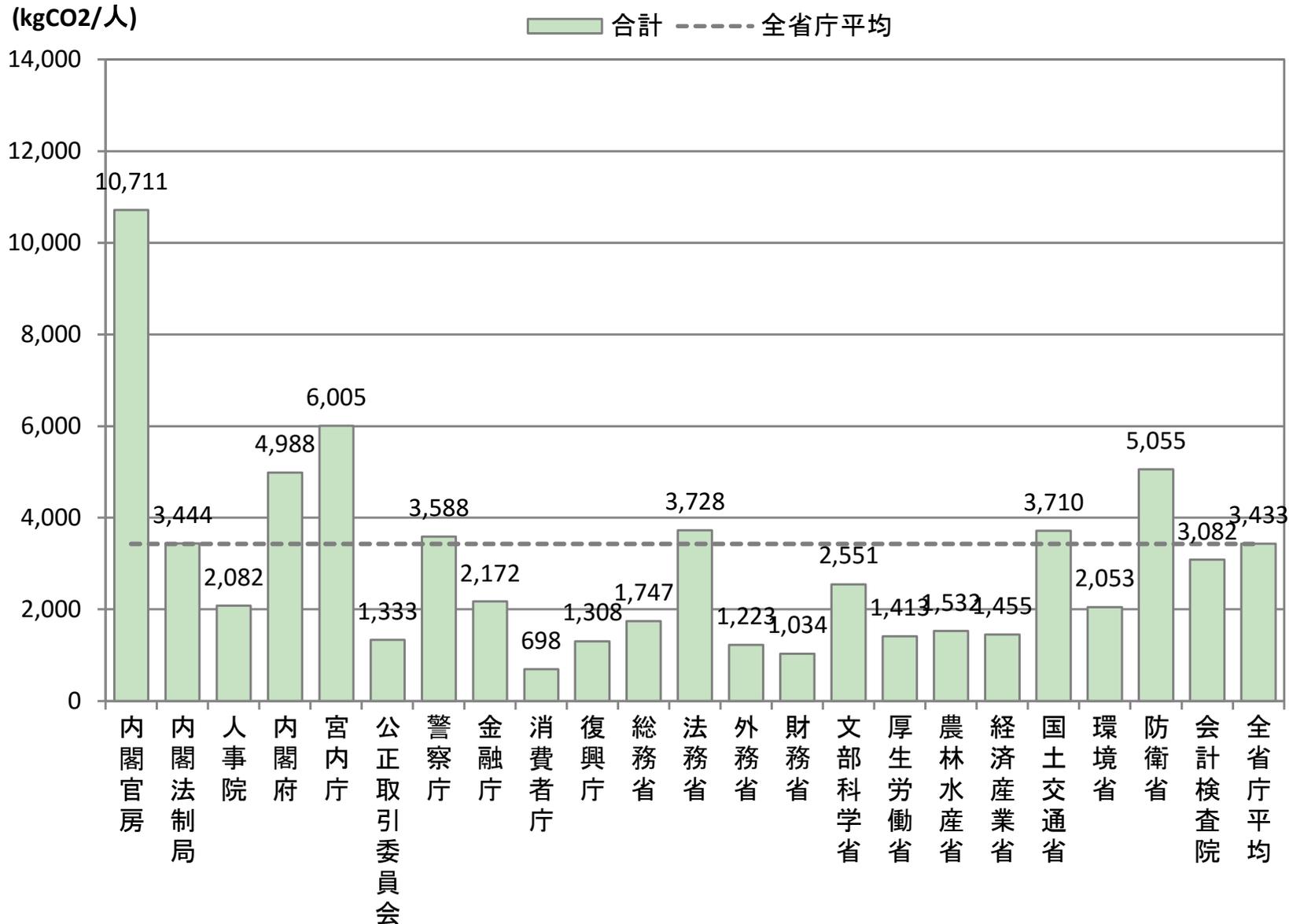
1. 政府実行計画について
2. 2019年度の実施状況
 - 2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量
 - 2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標
(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)
 - 2-3. 関連する取組の具体例
(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)
 - 2-4. 関連する取組の具体例
(数値目標のないもの：廃棄物)
 - 2-5. まとめと評価**

<参考>

- 3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較**
(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)
- 3-2. ベンチマーク指標
(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

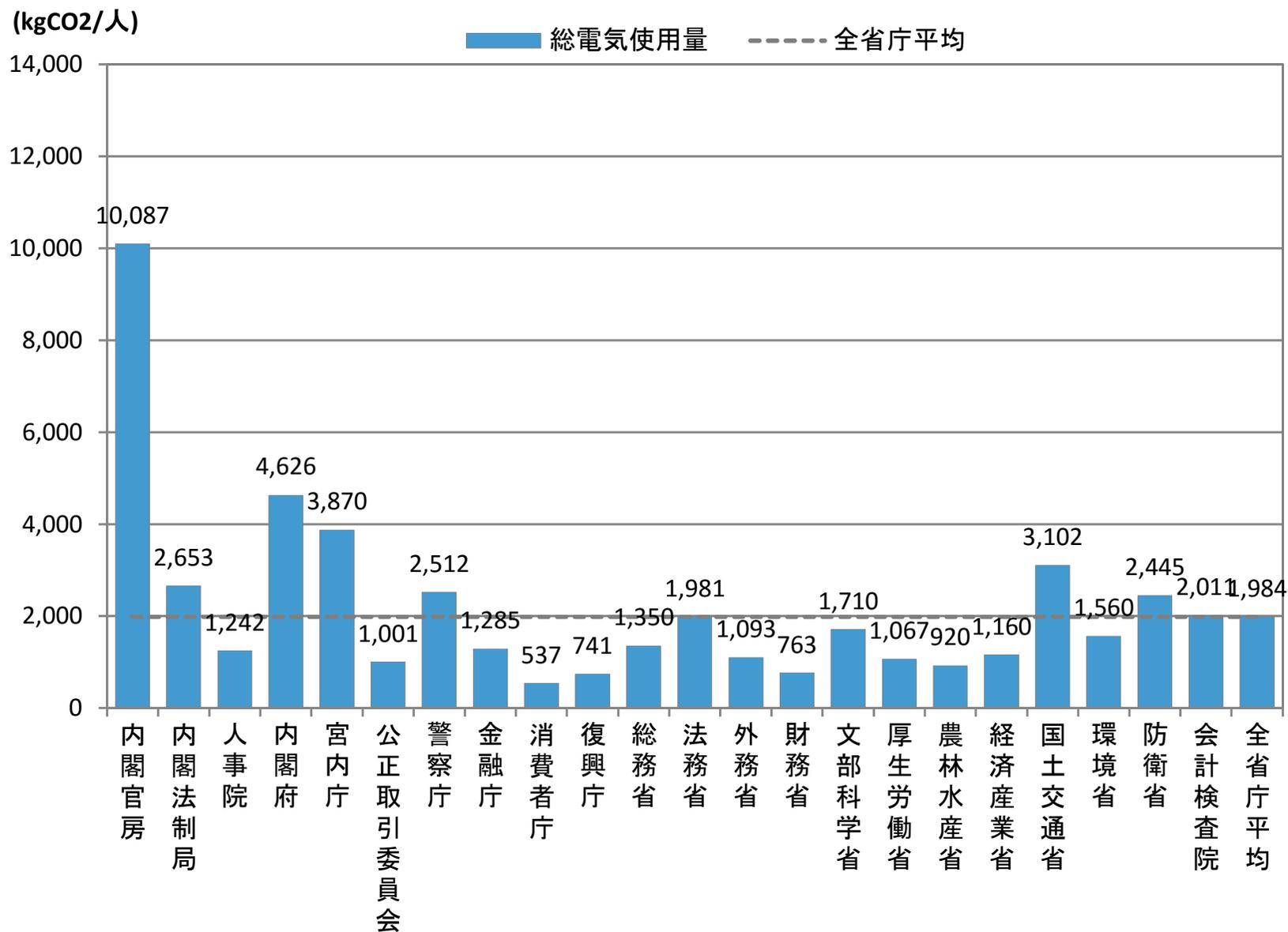
就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（合計）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



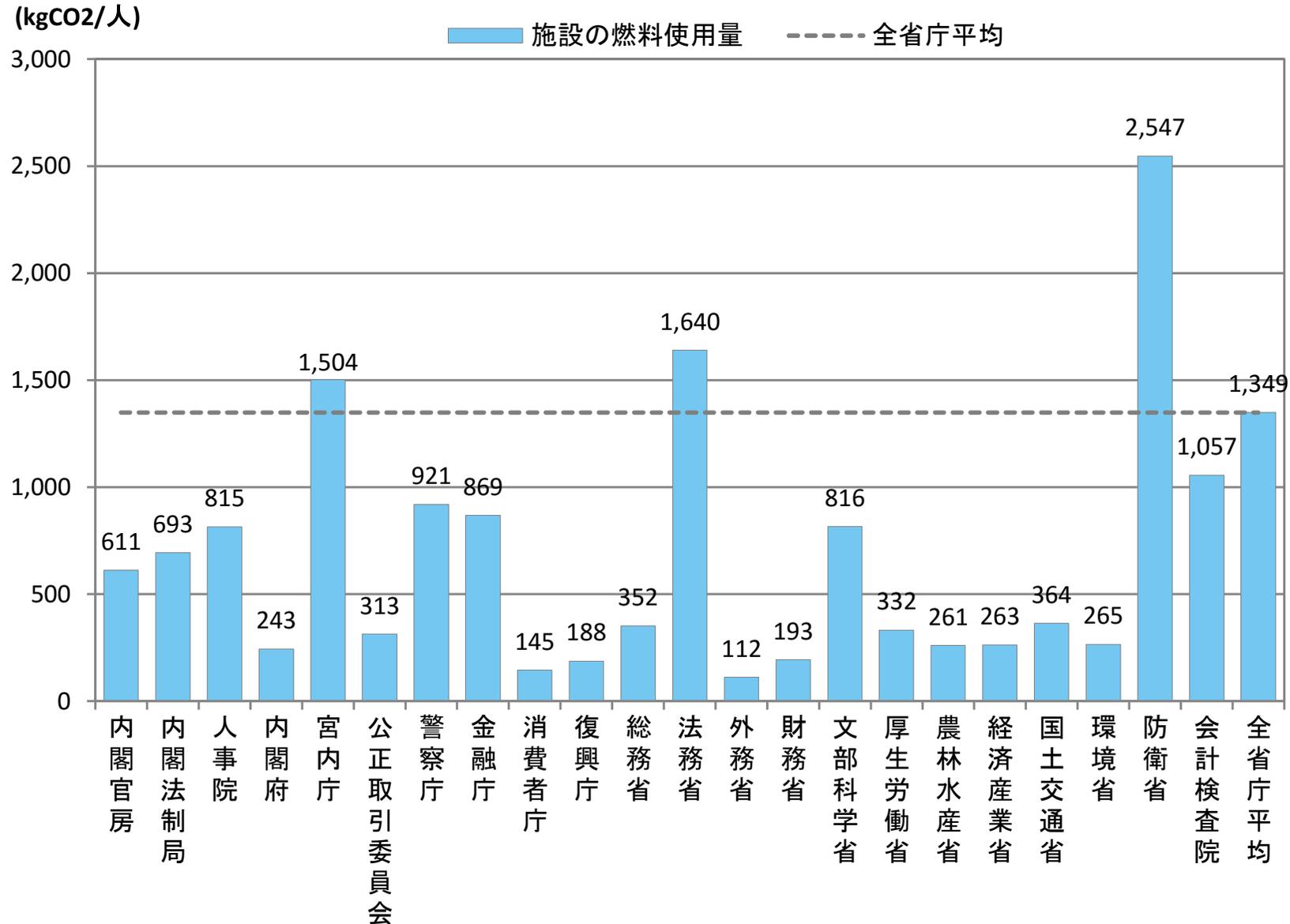
就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（電気使用量）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



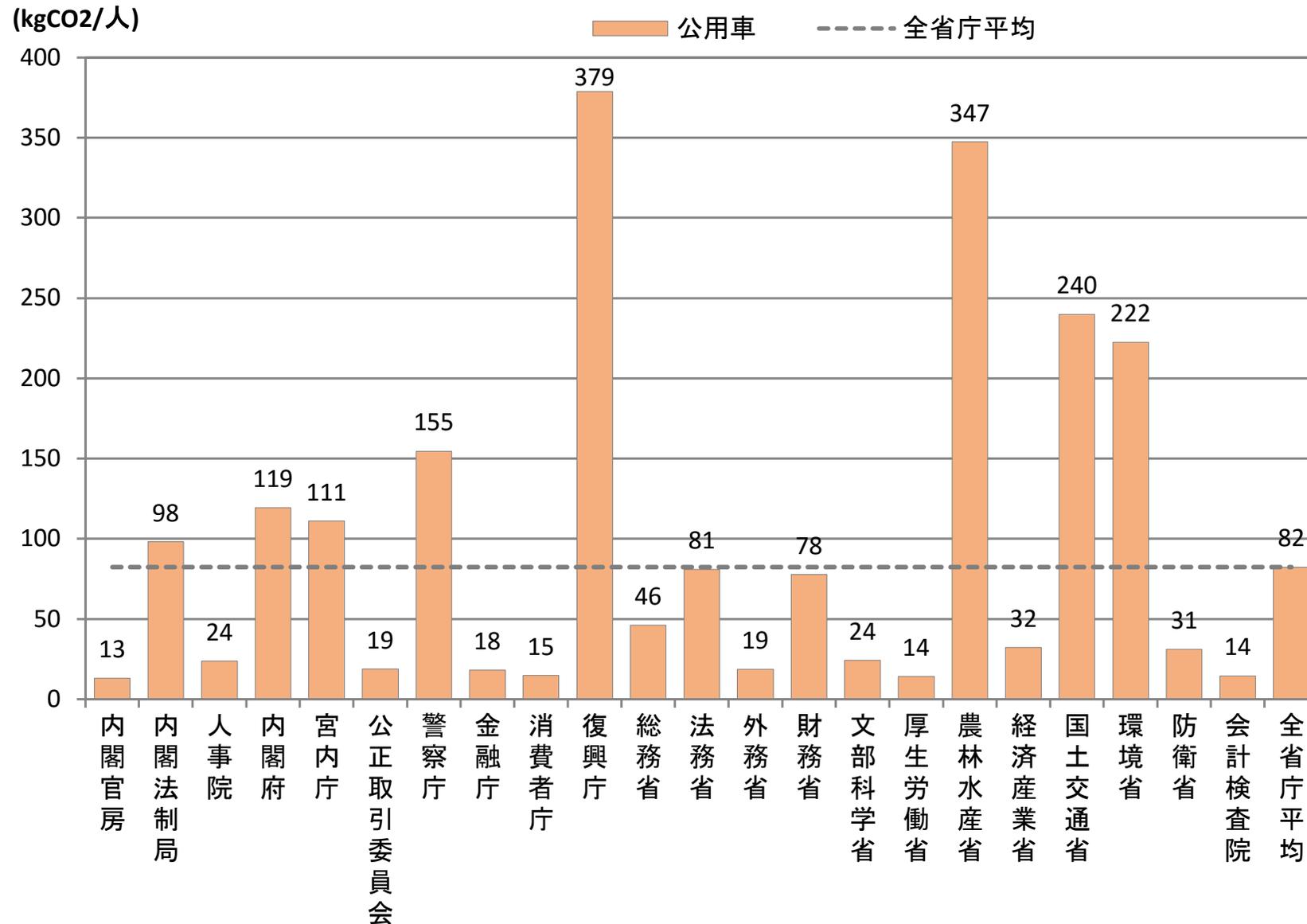
就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（施設の燃料使用量）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



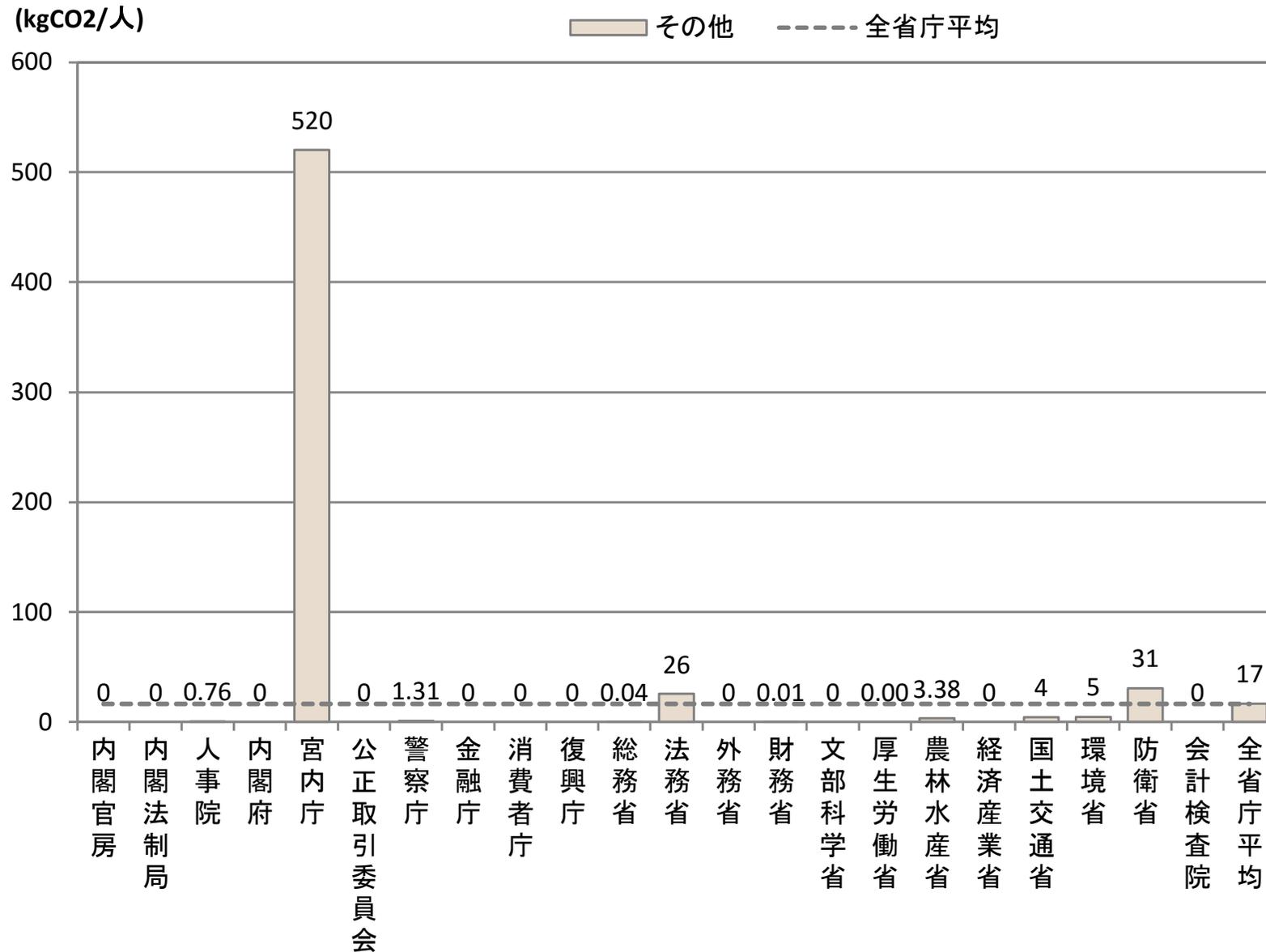
就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（公用車）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



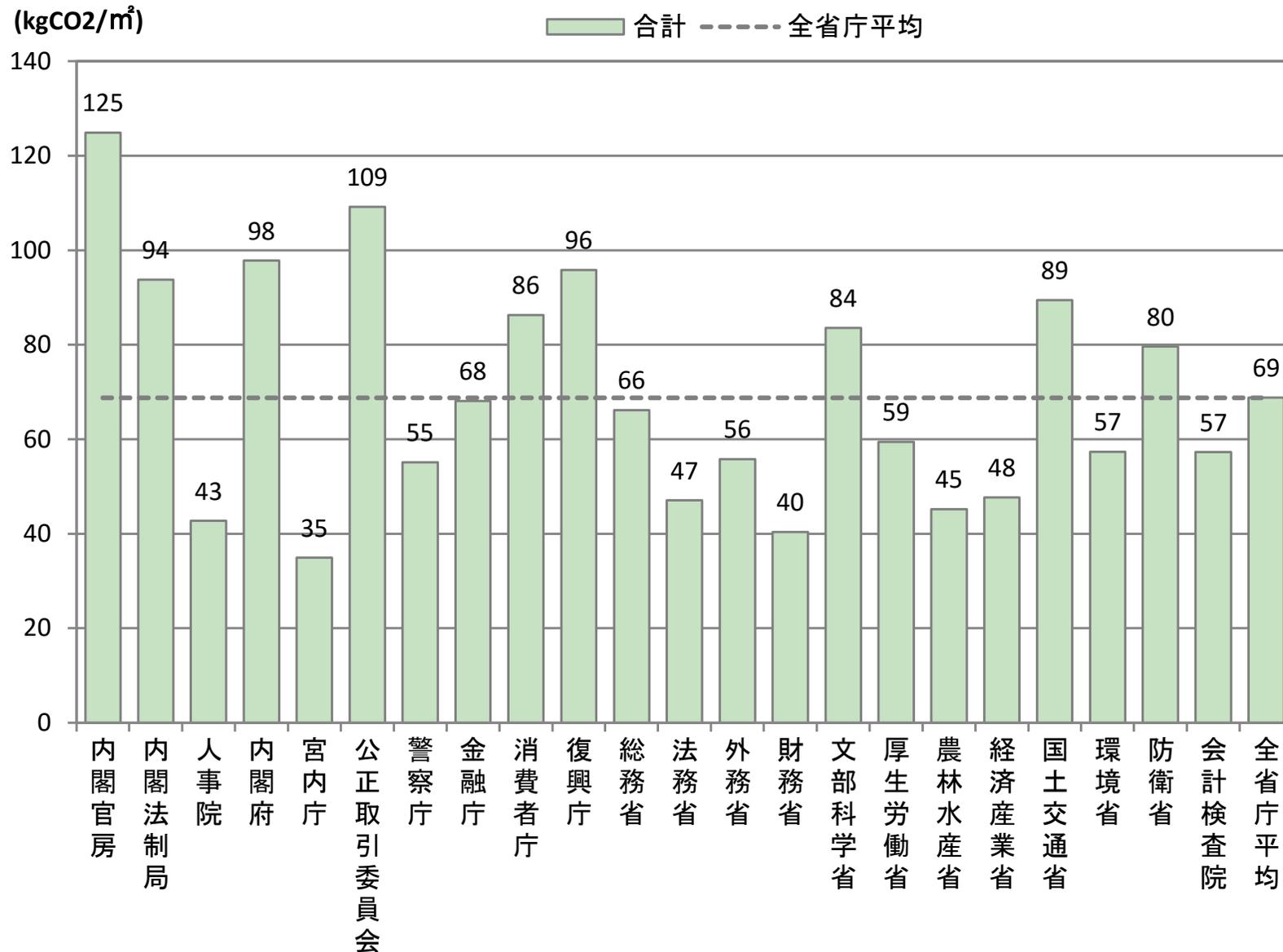
就業人数あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（その他）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、就業人数あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。なお、その他には農業関連、笑気ガスの使用等が含まれる。



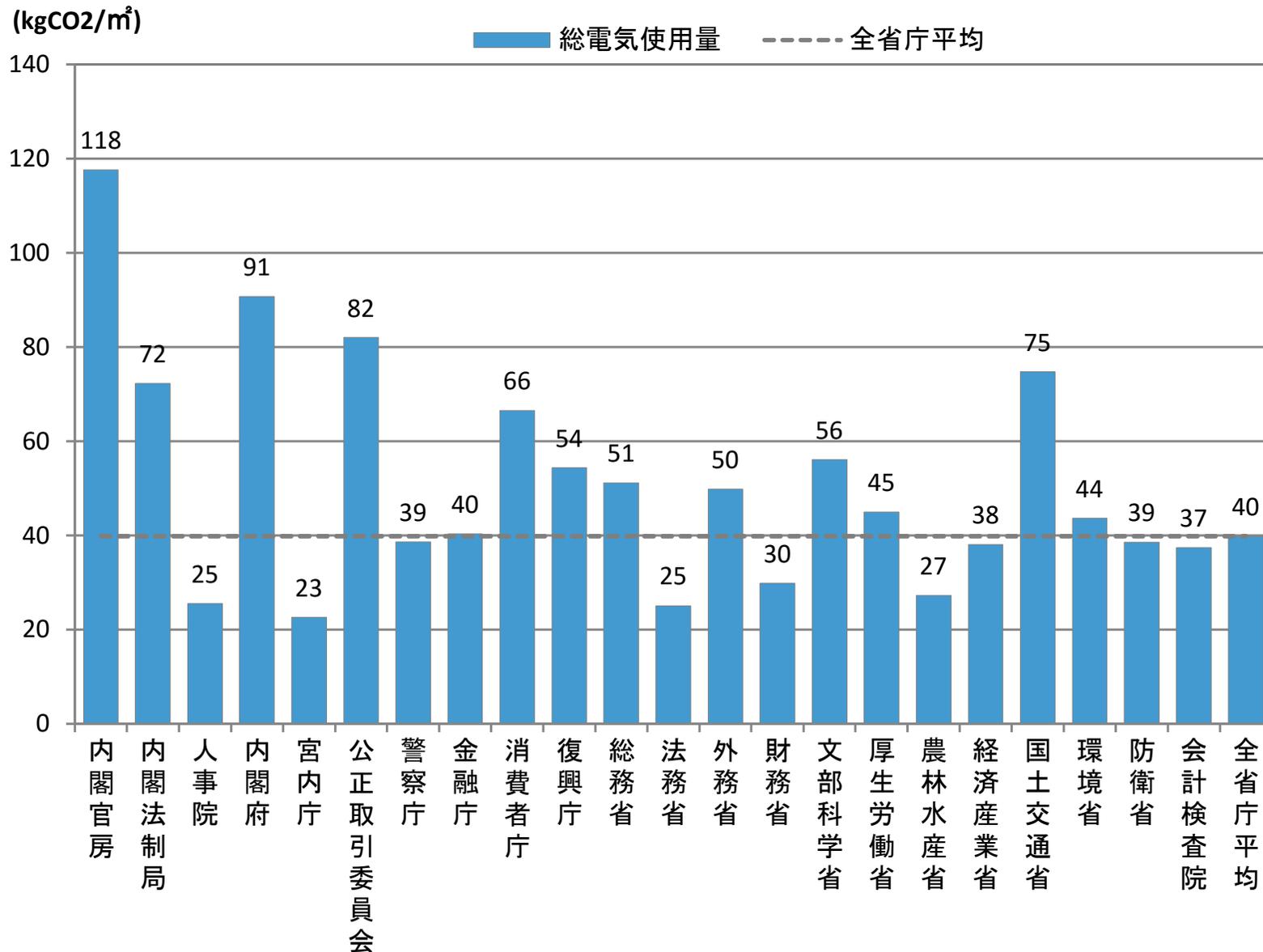
面積あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（合計）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



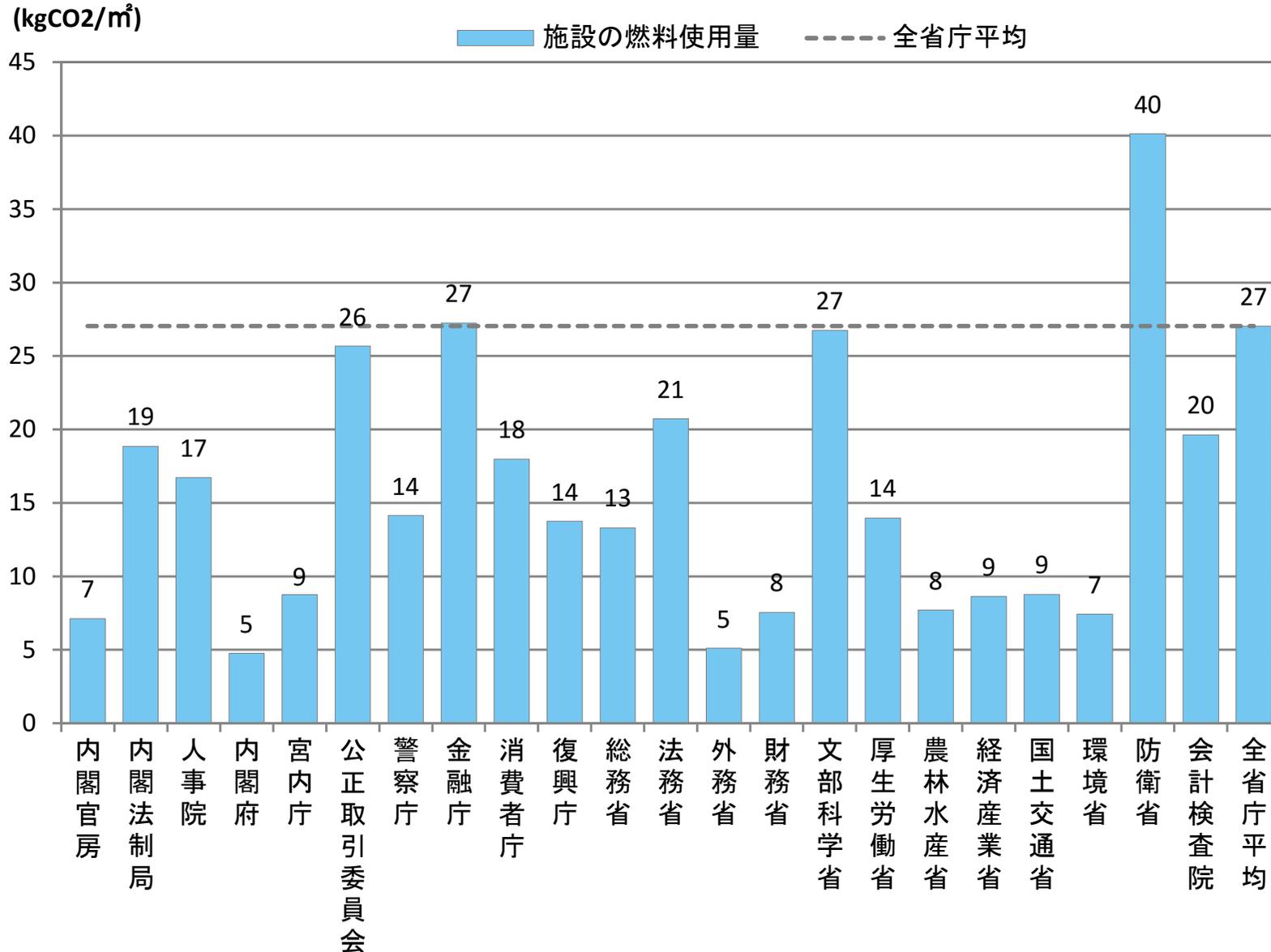
面積あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（電気使用量）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



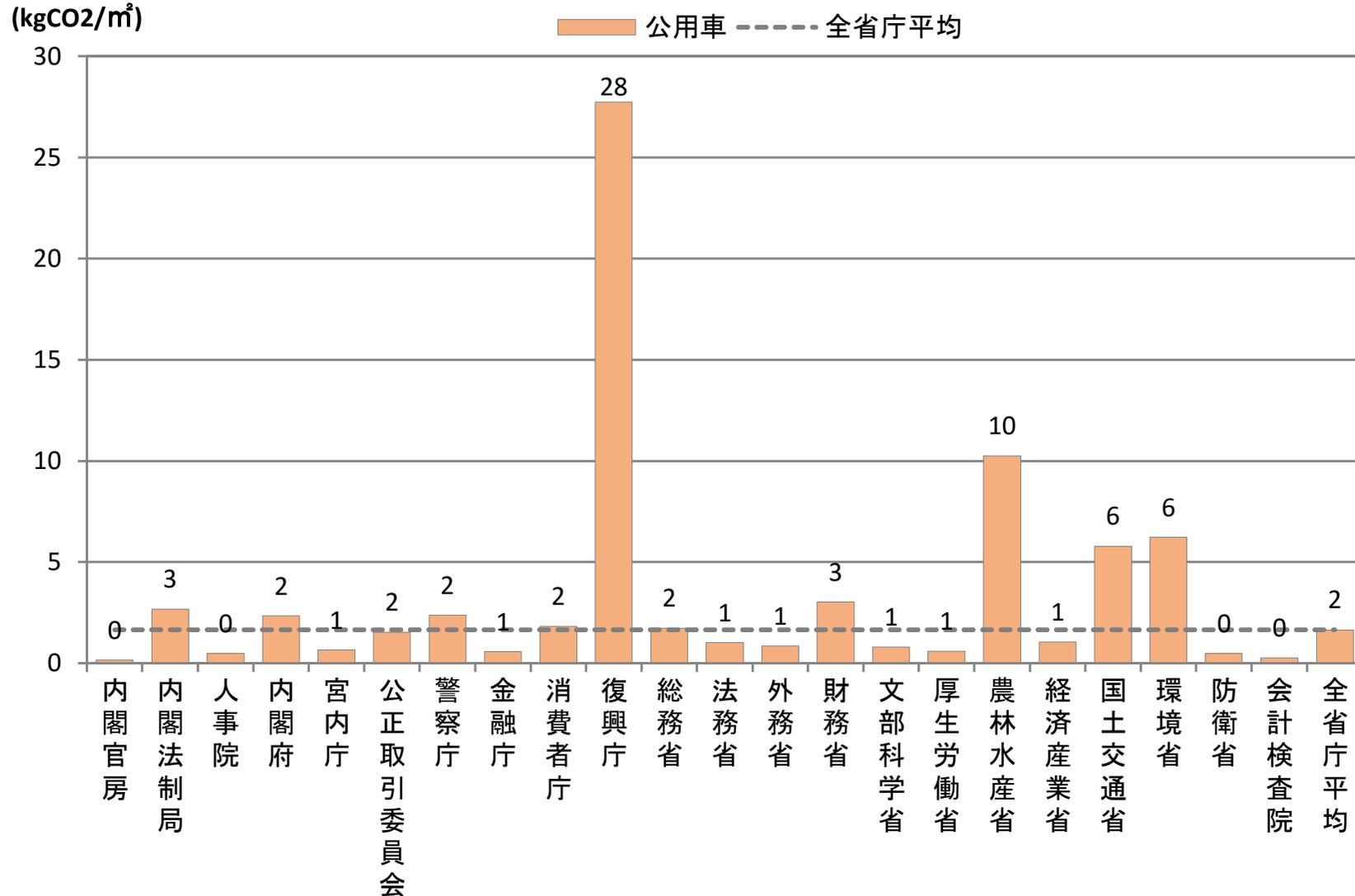
面積あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（施設の燃料使用量）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



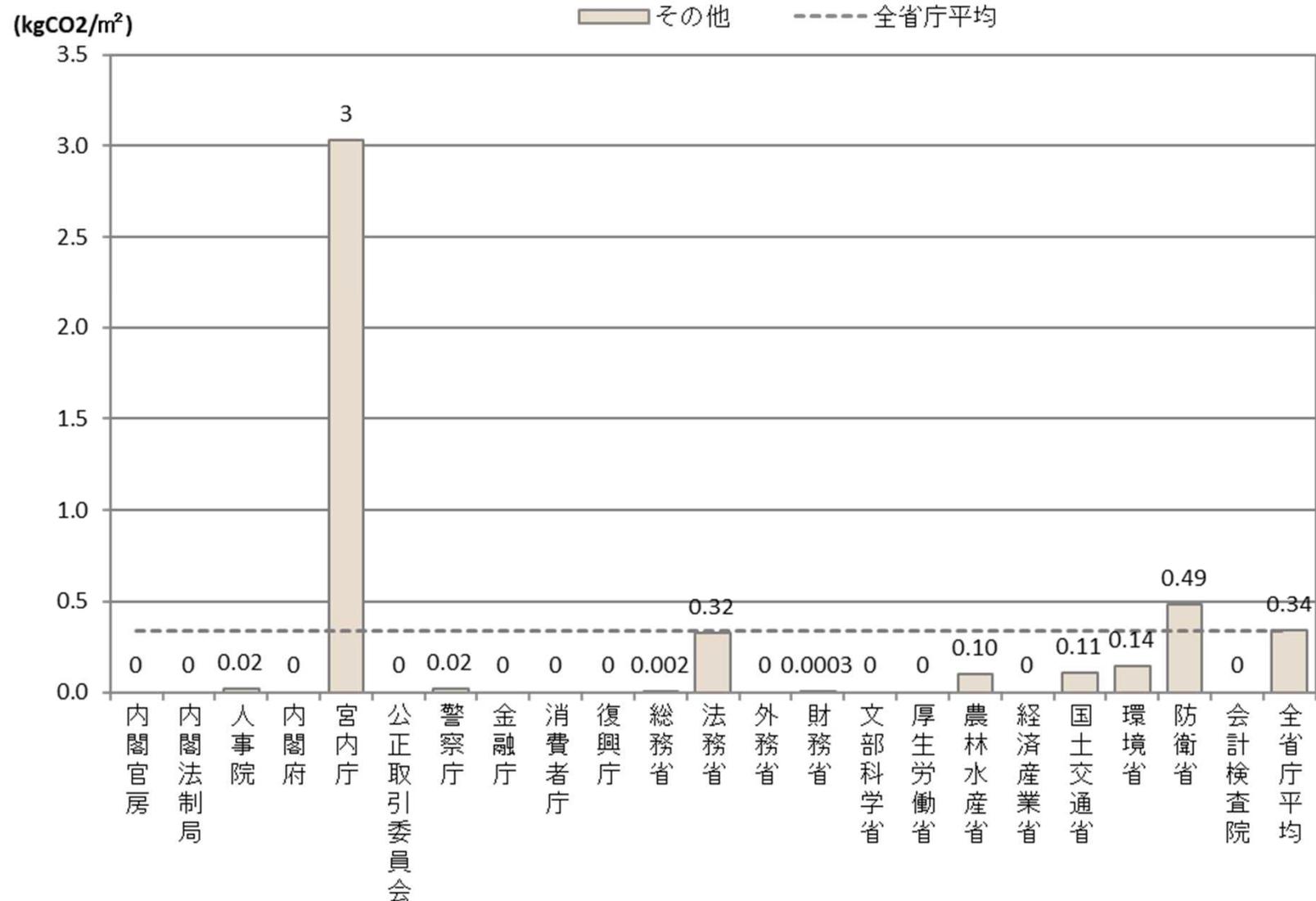
面積あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（公用車）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。



面積あたりの温室効果ガス排出量省庁間比較（その他）

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、面積あたりの温室効果ガス排出量は以下のとおり。なお、その他には農業関連、笑気ガスの使用等が含まれる。



(参考) 施設の床面積、就業人数

○ 2019年度の床面積は、2013年度比で、2.5%増加、就業人数は3.2%増加。

※図中の数値は小数点以下を四捨五入して表示。上記の変動率は、小数点以下を含めた数値で算出したもの。



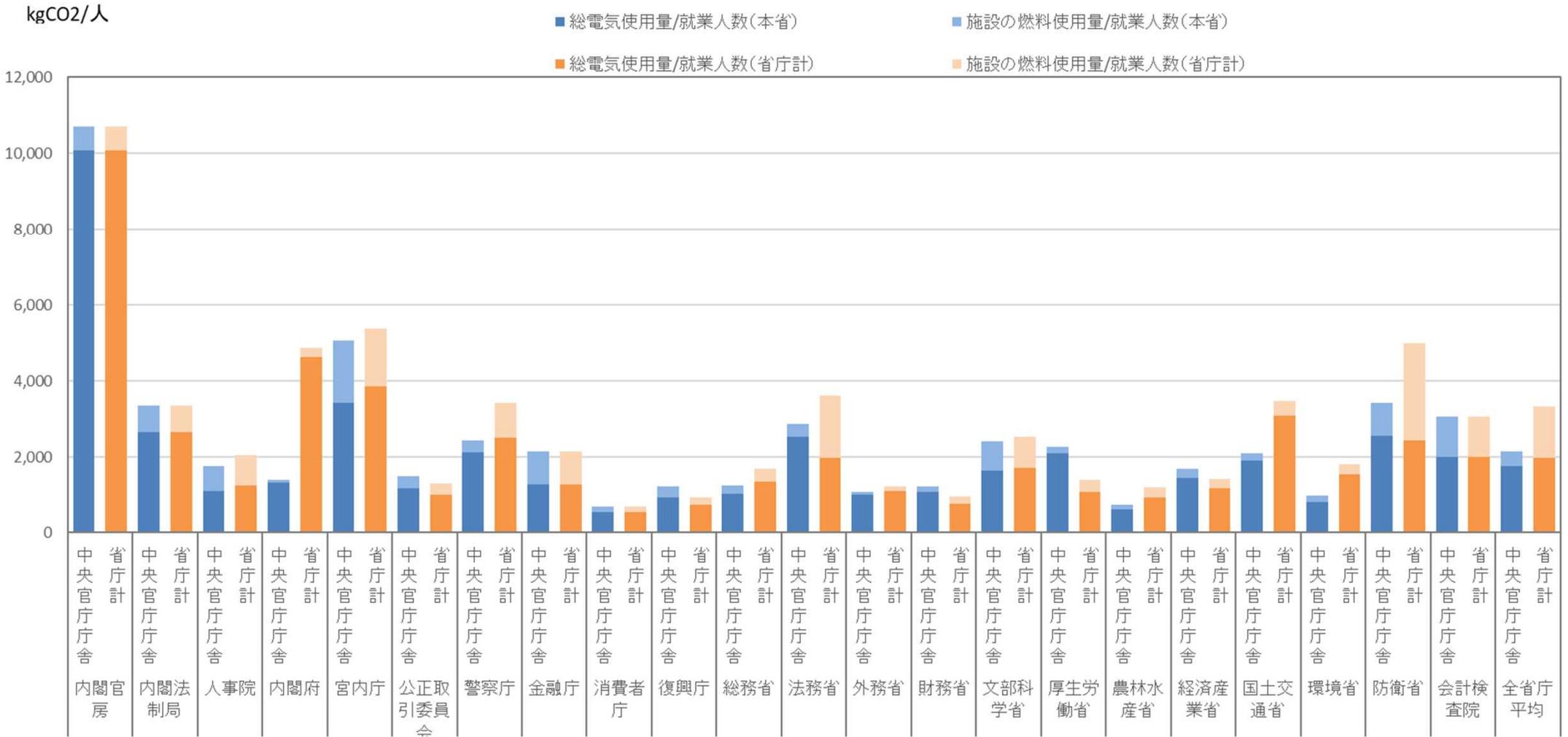
1. 政府実行計画について
2. 2019年度の実施状況
 - 2-1. 政府全体の温室効果ガス排出量
 - 2-2. エネルギー使用に関する具体的な削減目標
(電気使用量、施設の燃料使用量、公用車の燃料使用量)
 - 2-3. 関連する取組の具体例
(数値目標があるもの：省エネ診断・BEMS・用紙使用量・LED導入率・上水使用量)
 - 2-4. 関連する取組の具体例
(数値目標のないもの：廃棄物)
 - 2-5. まとめと評価**

<参考>

- 3-1. 原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量省庁間比較
(合計・電気使用量由来・施設の燃料使用量由来・公用車の燃料使用量由来、その他由来)
- 3-2. ベンチマーク指標**
(中央合同庁舎の原単位(就業人数・面積)での温室効果ガス排出量・エネルギー使用量)

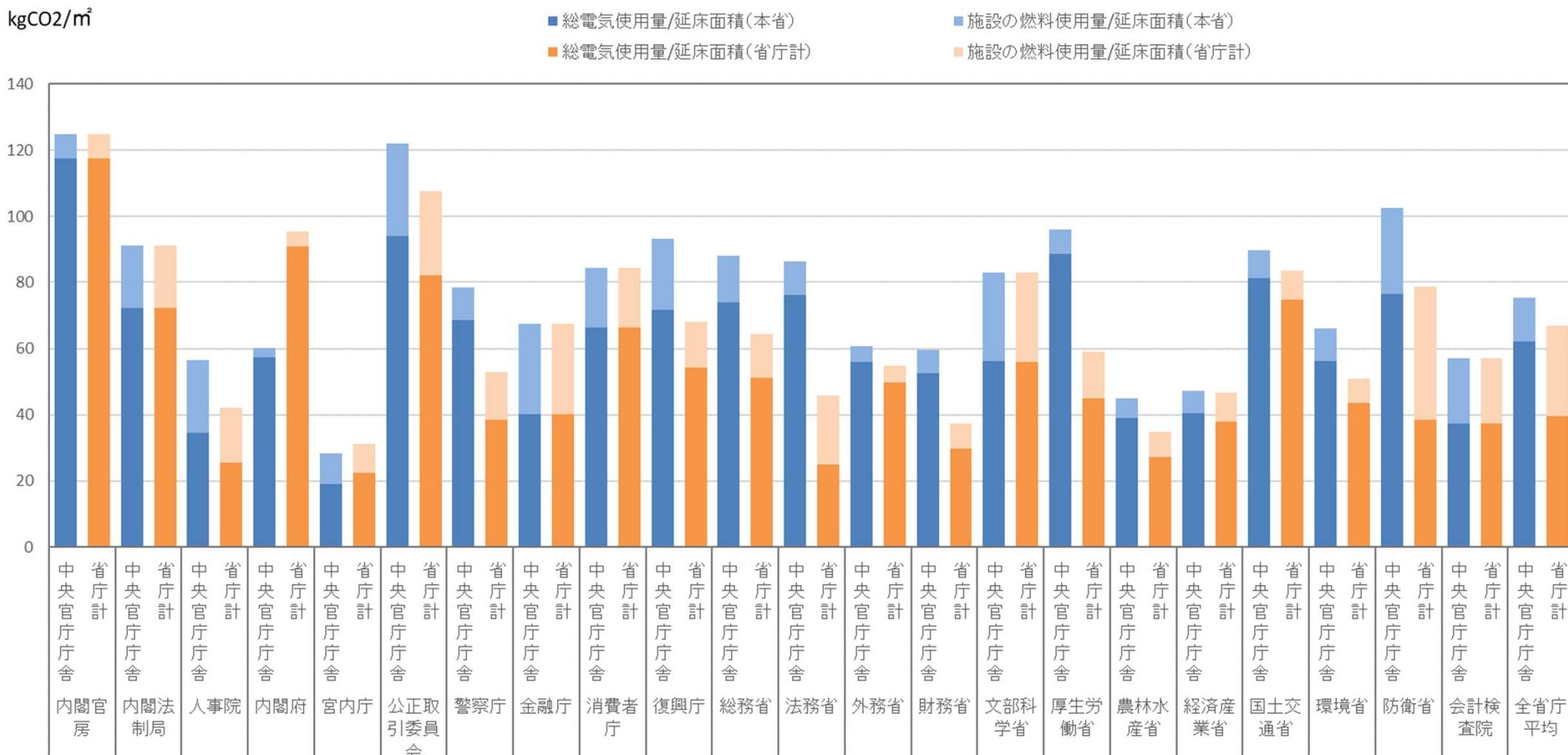
ベンチマーク指標 中央官庁庁舎の就業人数あたりの温室効果ガス排出量

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、中央官庁庁舎の就業人数あたりの温室効果ガス排出量（公用車とその他の使用に伴う排出を除く）は以下のとおり。



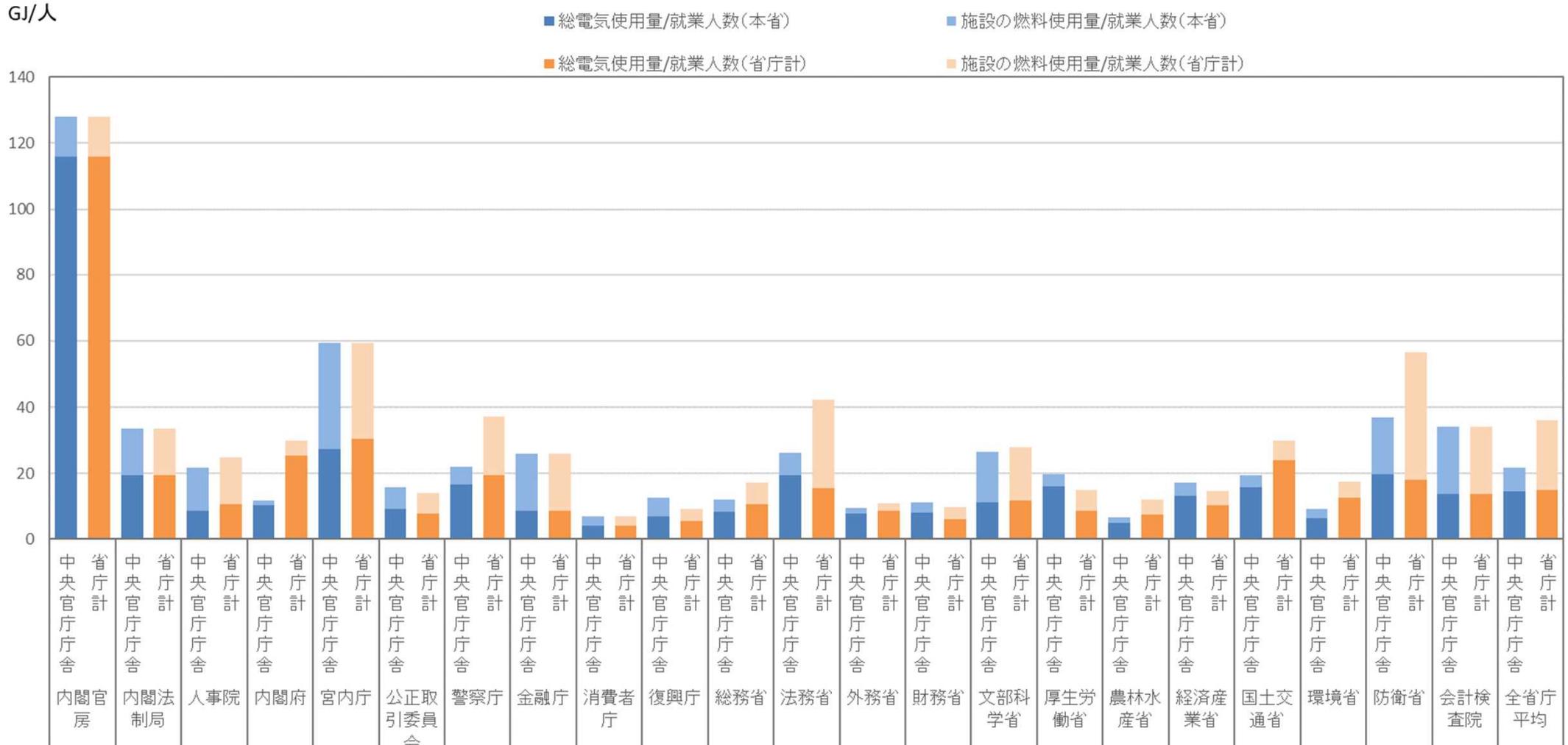
ベンチマーク指標 中央官庁庁舎の面積あたりの温室効果ガス排出量

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、中央官庁庁舎の面積あたりの温室効果ガス排出量（公用車とその他の使用に伴う排出を除く）は以下のとおり。



ベンチマーク指標 中央官庁庁舎の就業人数あたりのエネルギー使用量

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、中央官庁庁舎の就業人数あたりのエネルギー使用量（公用車とその他の使用に使用量を除く）は以下のとおり。



ベンチマーク指標 中央官庁庁舎の面積あたりのエネルギー使用量

省庁ごとに業務内容・施設特性等が異なるため、単純に比較することはできないが、中央官庁庁舎の面積あたりのエネルギー使用量（公用車とその他の使用に使用量を除く）は以下のとおり。

